

江戸川区内中小企業の景況について

平成 30 年第 4 四半期
(平成 30 年 10~12 月)



江戸川区生活振興部産業振興課計画係

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社サーベイリサーチセンター

目 次

江戸川区内の中小企業の景況（平成 30 年 10 月～12 月期）	1
（各業種別の実績と来期の見込み）	
・ 製造業	2
・ 小売業	7
・ サービス業	11
・ 建設業	14
調査員のコメント／経営者から寄せられた声	17
江戸川区と東京都全体の企業倒産動向	18
特別調査「2019 年の経営見通しについて」	19
東京都全体の中小企業の景況（平成 30 年 10 月～12 月期）	25
江戸川区と東京都全体の比較表	26
江戸川区の業種別転記表	29

調査の概要

1. 調査時期 平成 30 年 12 月上旬（四半期毎実施）
2. 調査方法 面接聴取（東京都信用金庫協会の会員信用金庫による）
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	207	203
小 売 業	97	96
サ ー ビ ス 業	75	74
建 設 業	65	65
合 計	444	438

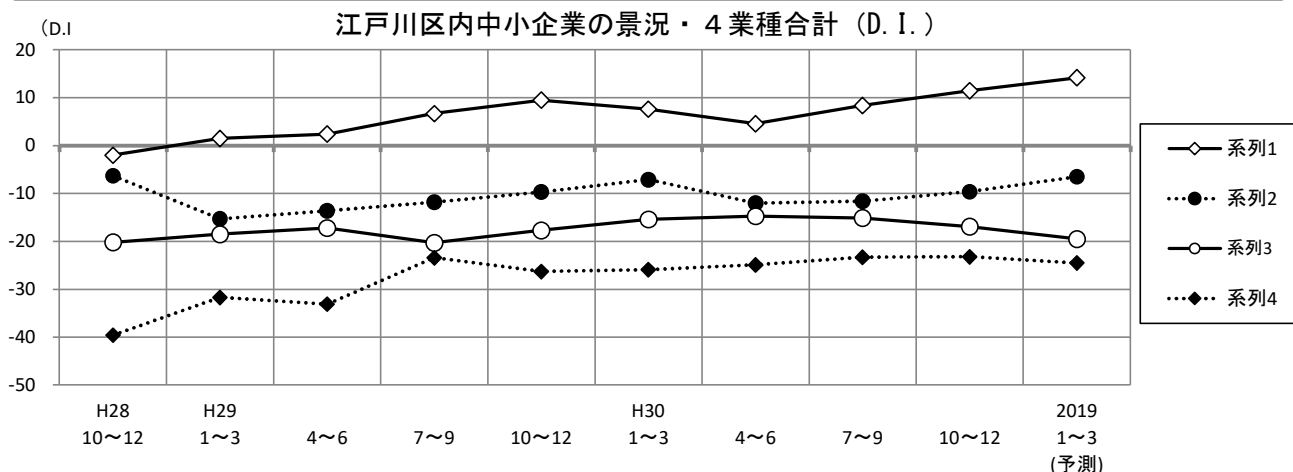
4. 未集計事業所の内訳

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
3	0	0	0	1	0	0	2	6

江戸川区内の中小企業の景況（平成30年10月～12月期）

（一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ）

業況判断DIは前期（-11.9）から1.2ポイント改善し-10.7に。
 ～建設業は引続き増勢が強まり、製造業も改善。サービス業は悪化幅がやや拡大。～



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は-10.7（前期は-11.9）と前期に比べ1.2ポイント改善した。業種別に見ると、建設業は3.1ポイント増勢が強まり、製造業も2.0ポイント改善した。サービス業は悪化幅がやや拡大した。

来期は、引き続き改善すると予想している。業種別には、建設業が増勢を強め、製造業は改善が続くが、小売業とサービス業は幾分悪化が強まると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-11.6	-9.6	2.0	-6.5	3.1
小売業	-23.3	-23.2	0.1	-24.5	-1.3
サービス業	-15.1	-16.9	-1.8	-19.5	-2.6
建設業	8.4	11.5	3.1	14.2	2.7
総合	-11.9	-10.7	1.2	-9.6	1.1

※前期（平成30年7～9月） 来期（平成31年1～3月）
 ※「総合」は上記の4業種でのD.I.値

<製造業>

業況はわずかに改善した。売上額は前期並の減少幅が続いたが、収益は多少持ち直した。受注残は減少幅がかなり縮小した。価格面では、販売価格はほぼ横這いで推移したが、原材料価格は上昇が大幅に弱まった。原材料在庫数量は品薄から適正範囲になってきた。

業種別に見ると、「プラスチック製品」は好感度が大きく増した。「金属製品、建設用金属製品」は水面下ながら大幅に持ち直した。「一般、金型、電気、輸送、精密機械器具」、「パルプ・紙、印刷、製本業」、「繊維工業、衣服・その他の繊維製品」はともにわずかに持ち直した。「木材・木製品、家具・装備品」は前期並の悪化幅で推移した。「食料品」は悪化幅が大きく拡大した。

来期の業況は引続き改善傾向が続くと見込んでいる。売上額は水面下ながらかなり持ち直し、収益もやや持ち直すかとみている。受注残は今期同様の水準で推移すると予想している。

<小売業>

業況は前期並の悪化幅が続いた。売上額と収益はふたたび減少を強めた。価格面では、販売価格と仕入価格はともに前期同様の上昇幅で推移した。

業種別に見ると、「飲食料品」は水面下ながらかなり持ち直し、「衣服、呉服、身の回り品」は幾分持ち直したが、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は増勢から悪化に転じた。

来期の業況は今期並の悪化幅で推移すると見込んでおり、売上額と収益はわずかに改善すると予想している。

<サービス業>

業況は前期同様の悪化幅が続いた。売上額は減少幅が大きく拡大し、収益は前期同様の低下基調で推移した。価格面では、料金価格は下降からわずかに上昇に転じたが、材料価格は前期並の上昇が続いた。

来期の業況は悪化幅が若干拡大すると見ている。売上額は多少改善するが、収益は今期並の水準で推移すると予想している。

<建設業>

業況は堅調に推移した。売上額は増加幅がわずかに拡大し、受注残と施工高はともに増加傾向が大きく強まった。収益も好調さをかなり強めた。価格面では、請負価格は下降から上昇に転じたが、材料価格も上昇幅がさらに強まった。

来期の業況は好感度がさらに強まると見ているが、売上額と収益は増勢がかなり弱まり、受注残と施工高も増加傾向が幾分後退すると予想している。

製 造 業

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

（１）業況、売上額、受注残、収益

業況（△12.0→△11.6→△9.6）はわずかに改善した。

売上額（△9.0→△10.9→△9.5）は前期並の減少幅が続いたが、収益（△12.6→△16.8→△12.6）は多少持ち直した。受注残（△4.7→△12.0→△6.2）は減少幅がかなり縮小した。

来期の見通しについて、業況（△6.5予想）は引き続き改善傾向が続くと見込んでいる。売上額（△3.7予想）は水面下ながらかなり持ち直し、収益（△7.3予想）もやや持ち直すともっている。受注残（△6.9予想）は今期同様の水準で推移すると予想している。

（２）販売価格、原材料価格、原材料在庫数量

販売価格（△3.5→△1.0→△1.2）はほぼ横這いで推移したが、原材料価格（17.2→23.4→18.7）は上昇が大幅に弱まった。原材料在庫数量（△0.1→△3.5→△2.2）は品薄から適正範囲になってきた。

来期の見通しについて、販売価格（△1.9予想）は今期同様の水準で推移し、原材料価格（13.0予想）は引き続き上昇が弱まると見込んでいる。原材料在庫数量（△1.2予想）は適正範囲が保たれると予想している。

（３）資金繰り、借入金動向

資金繰り（△8.2→△7.8→△7.7）は前期並の厳しさが続き、借入難易度（△3.8→1.7→△2.3）はわずかに苦しい状況に転じた。

設備投資を「実施した」企業（18.8%→17.0%→16.0%）は前期から1.0ポイント減少した。

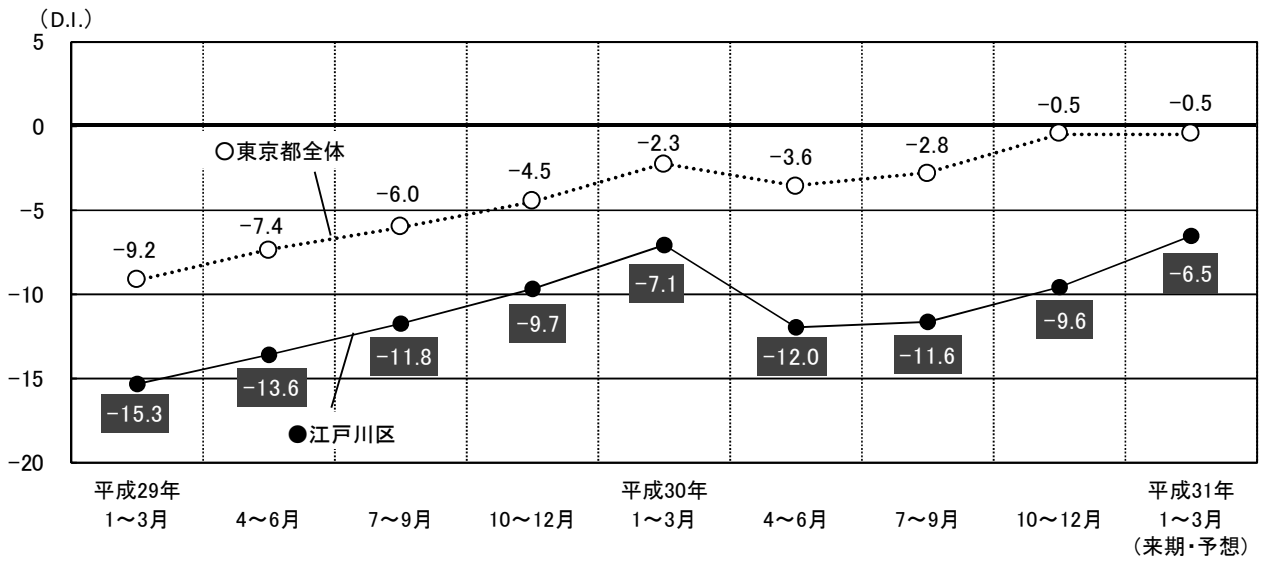
来期の見通しについて、資金繰り（△6.2予想）は今期並の厳しさが続くと予想している。

（４）経営上の問題点、重点経営施策

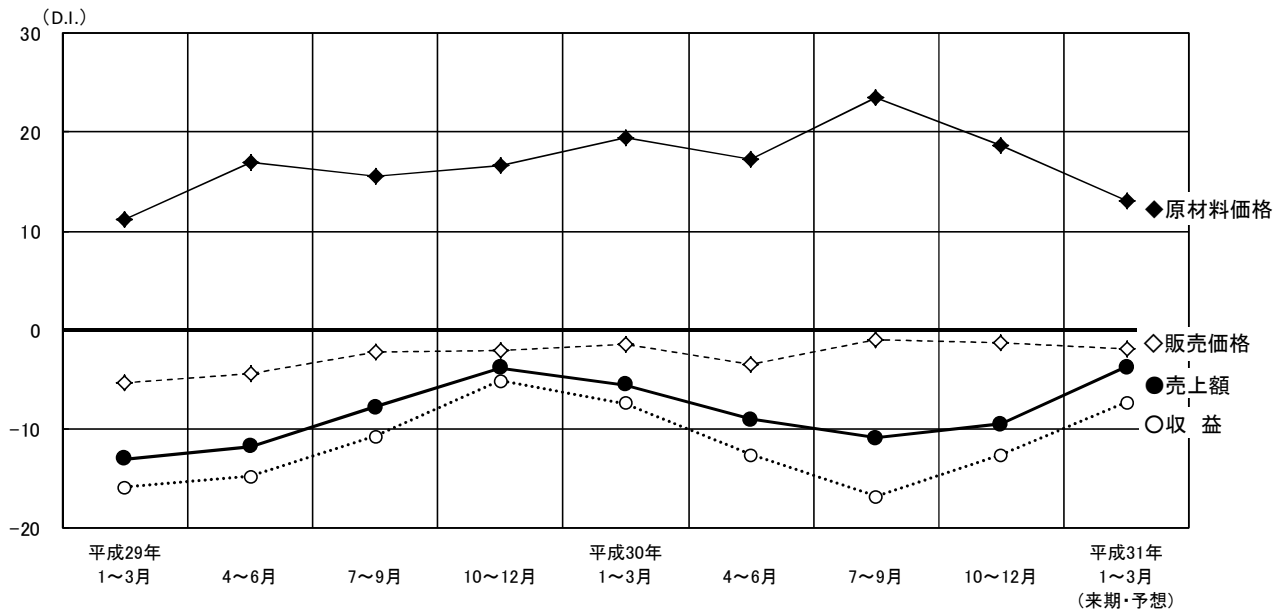
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」（30.0%）が今期も最多となった。以下、「同業者間の競争の激化」（20.2%）、「利幅の縮小」（17.7%）、「原材料高」（16.3%）、「人手不足」（13.3%）の順であった。

重点経営施策では、「販路を広げる」（51.7%）が今期も最多となった。以下、「経費を節減する」（39.4%）、「情報力を強化する」（12.3%）、「新製品・技術を開発する」（11.3%）、「人材を確保する」（10.3%）の順であった。

【製造業】 業況（江戸川区と東京都全体の比較）

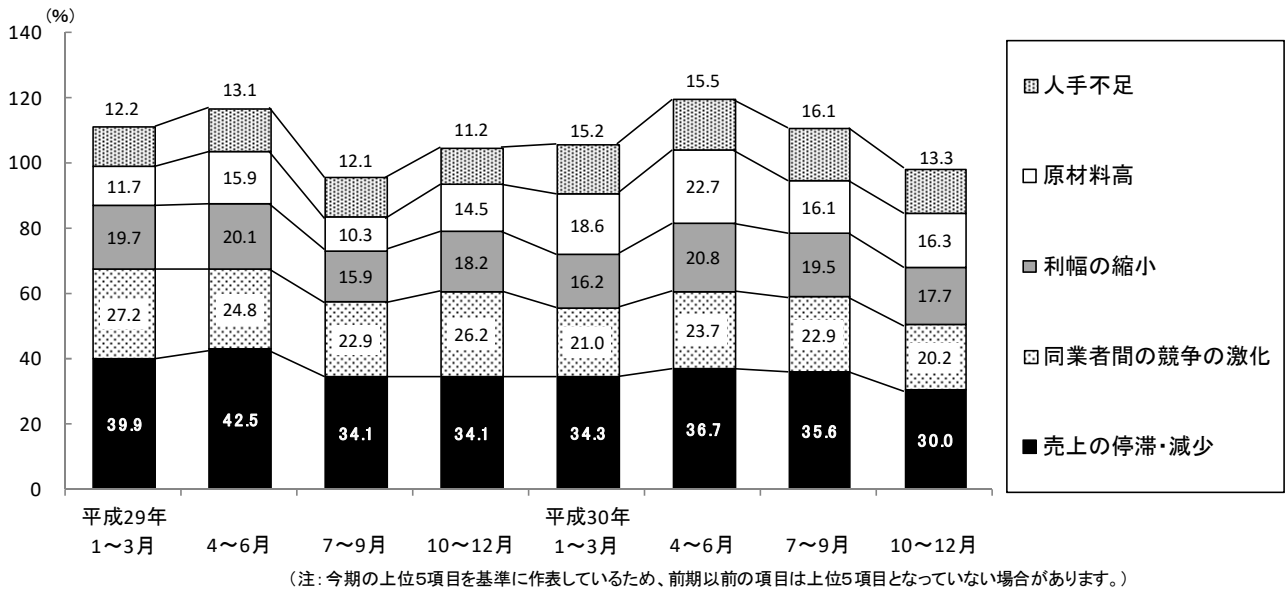


【製造業】 売上額・収益・販売価格・原材料価格の推移



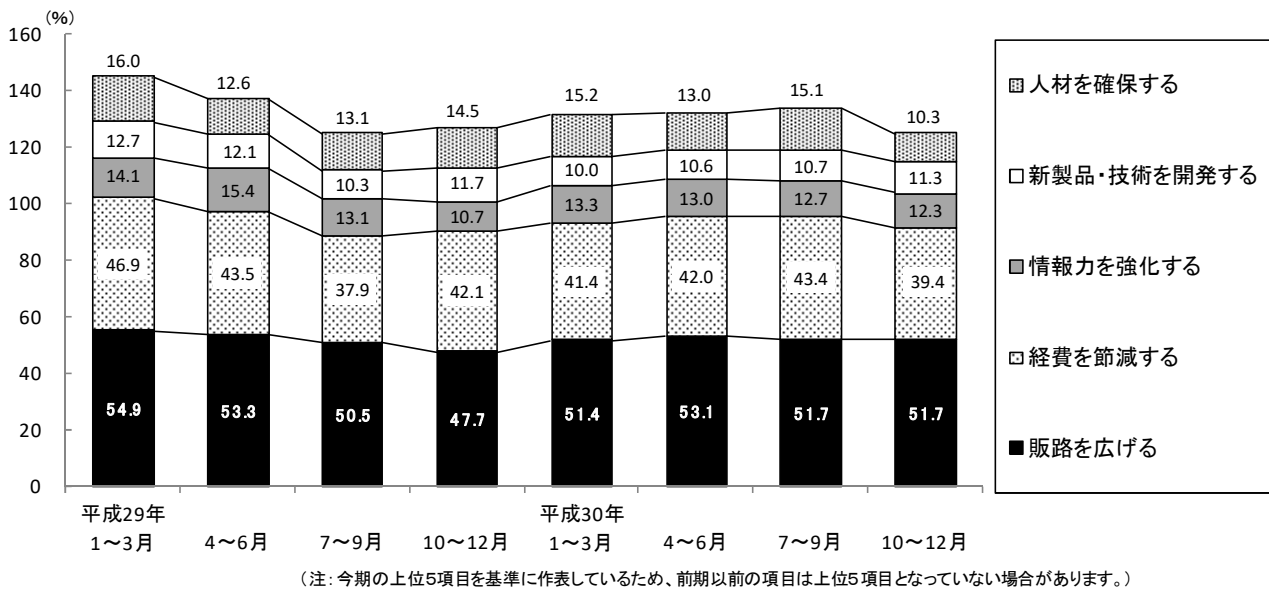
【製造業】 経営上の問題点 (複数回答)

30年1～3月期		30年4～6月期		30年7～9月期		30年10～12月期	
売上の停滞・減少	34.3%	売上の停滞・減少	36.7%	売上の停滞・減少	35.6%	売上の停滞・減少	30.0%
同業者間の競争の激化	21.0%	同業者間の競争の激化	23.7%	同業者間の競争の激化	22.9%	同業者間の競争の激化	20.2%
原材料高	18.6%	原材料高	22.7%	利幅の縮小	19.5%	利幅の縮小	17.7%
利幅の縮小	16.2%	利幅の縮小	20.8%	原材料高	16.1%	原材料高	16.3%
人手不足	15.2%	人手不足	15.5%	人手不足		人手不足	13.3%



【製造業】 重点経営施策 (複数回答)

30年1～3月期		30年4～6月期		30年7～9月期		30年10～12月期	
販路を広げる	51.4%	販路を広げる	53.1%	販路を広げる	51.7%	販路を広げる	51.7%
経費を節減する	41.4%	経費を節減する	42.0%	経費を節減する	43.4%	経費を節減する	39.4%
人材を確保する	15.2%	人材を確保する	13.0%	人材を確保する	15.1%	情報力を強化する	12.3%
情報力を強化する	13.3%	情報力を強化する		12.7%	新製品・技術を開発する	11.3%	
提携先を見つける	11.0%	新製品・技術を開発する	10.6%	新製品・技術を開発する	10.7%	人材を確保する	10.3%



製造業の中分類業種別動向

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

① 食料品

業況（ $\Delta 3.0 \rightarrow \Delta 2.8 \rightarrow \Delta 15.4$ ）は悪化幅が大きく拡大した。売上額（ $1.9 \rightarrow \Delta 1.0 \rightarrow \Delta 12.6$ ）と受注残（ $3.9 \rightarrow \Delta 4.2 \rightarrow \Delta 18.4$ ）もともに減少が大幅に強まったが、収益（ $0.8 \rightarrow \Delta 15.1 \rightarrow \Delta 10.9$ ）は水面下ながら多少改善した。

販売価格（ $\Delta 0.7 \rightarrow 0.5 \rightarrow 0.5$ ）は横這いで推移し、原材料価格（ $33.4 \rightarrow 26.9 \rightarrow 24.0$ ）は上昇がわずかに弱まった。

資金繰り（ $2.1 \rightarrow 0.5 \rightarrow 15.7$ ）は容易さが大きく増したが、借入難易度（ $\Delta 8.4 \rightarrow \Delta 7.7 \rightarrow \Delta 7.7$ ）は前期同様の厳しさで推移した。

来期の見通しは、業況（ $\Delta 11.0$ 予想）は悪化傾向が幾分改善すると見ている。売上額（ $\Delta 4.8$ 予想）と収益（ $\Delta 2.1$ 予想）はともに大きく持ち直し、受注残（ $\Delta 7.1$ 予想）も減少幅が大幅に改善すると見込まれている。販売価格（ 2.2 予想）はほぼ横這いで推移し、原材料価格（ 23.2 予想）も今期並の上昇幅が続くと予想している。

② 繊維工業、衣服・その他の繊維製品

業況（ $\Delta 31.8 \rightarrow \Delta 36.8 \rightarrow \Delta 34.7$ ）は悪化幅が幾分縮小した。売上額（ $\Delta 32.8 \rightarrow \Delta 44.4 \rightarrow \Delta 16.0$ ）と受注残（ $\Delta 37.2 \rightarrow \Delta 53.3 \rightarrow \Delta 31.5$ ）はともに極端に持ち直し、収益（ $\Delta 28.9 \rightarrow \Delta 34.8 \rightarrow \Delta 23.0$ ）も大幅に改善した。

販売価格（ $\Delta 16.4 \rightarrow \Delta 12.0 \rightarrow 2.2$ ）は大きく持ち直し、原材料価格（ $12.5 \rightarrow 8.2 \rightarrow 7.9$ ）は前期並の上昇幅で推移した。

資金繰り（ $\Delta 19.2 \rightarrow \Delta 26.3 \rightarrow \Delta 29.2$ ）は厳しさがやや強まり、借入難易度（ $\Delta 30.0 \rightarrow \Delta 18.2 \rightarrow \Delta 18.2$ ）は前期同様の苦しさが続いた。

来期の見通しは、業況（ $\Delta 22.0$ 予想）は水面下ながら大きく持ち直し、売上額（ $\Delta 9.6$ 予想）、収益（ $\Delta 17.1$ 予想）、受注残（ $\Delta 21.5$ 予想）はいずれも大幅に改善すると見込まれている。販売価格（ 0.1 予想）は若干上昇が弱まり、原材料価格（ 7.3 予想）は今期並の上昇幅で推移すると予想している。

③ 木材・木製品、家具・装備品

業況（ $\Delta 14.1 \rightarrow \Delta 12.1 \rightarrow \Delta 11.1$ ）は前期並の悪化幅で推移した。売上額（ $\Delta 27.7 \rightarrow \Delta 17.5 \rightarrow \Delta 8.2$ ）は水面下ながら大きく持ち直したが、収益（ $\Delta 29.2 \rightarrow \Delta 14.2 \rightarrow \Delta 12.5$ ）と受注残（ $\Delta 22.8 \rightarrow \Delta 6.0 \rightarrow \Delta 4.9$ ）は前期並の減少幅で推移した。

販売価格（ $\Delta 2.6 \rightarrow \Delta 4.4 \rightarrow \Delta 4.9$ ）は前期並の下降が続く、原材料価格（ $\Delta 1.4 \rightarrow 13.9 \rightarrow 12.5$ ）も前期同様の上昇幅で推移した。

資金繰り（ $\Delta 12.6 \rightarrow \Delta 4.0 \rightarrow \Delta 4.6$ ）は前期同様の苦しさが続いたが、借入難易度（ $\Delta 21.5 \rightarrow \Delta 7.2 \rightarrow 0.0$ ）は大きく改善し窮屈感がなくなった。

来期の見通しは、業況（ 4.5 予想）は大きく改善し水面下を脱すると予想されており、売上額（ 9.6 予想）、収益（ 2.0 予想）も好転し、受注残（ 6.7 予想）も増勢に転じると見込まれている。販売価格（ $\Delta 0.7$ 予想）は上昇し、原材料価格（ $\Delta 0.5$ 予想）は大幅に下降し厳しさがなくなると予想している。

④ パルプ・紙、印刷、製本業

業況（ $\Delta 23.2 \rightarrow \Delta 25.7 \rightarrow \Delta 23.7$ ）は悪化幅がわずかに縮小した。売上額（ $\Delta 17.8 \rightarrow \Delta 28.9 \rightarrow \Delta 40.8$ ）は大幅に減少し、収益（ $\Delta 12.1 \rightarrow \Delta 26.9 \rightarrow \Delta 30.5$ ）と受注残（ $\Delta 6.7 \rightarrow \Delta 20.8 \rightarrow \Delta 24.4$ ）も減少傾向を若干強めた。

販売価格（ $2.0 \rightarrow 8.8 \rightarrow 0.3$ ）は上昇傾向が大きく弱まった。原材料価格（ $10.0 \rightarrow 22.8 \rightarrow 28.3$ ）はかなり上昇が強まった。

資金繰り（ $\Delta 2.0 \rightarrow \Delta 19.9 \rightarrow \Delta 13.6$ ）は厳しさが大きく和らぎ、借入難易度（ $\Delta 4.5 \rightarrow \Delta 9.5 \rightarrow \Delta 4.7$ ）も窮屈感が多少弱まった。

来期の見通しは、業況（ $\Delta 18.2$ 予想）は水面下ながら大きく持ち直すとは見ており、売上額（ $\Delta 15.1$ 予想）と収益（ $\Delta 7.3$ 予想）は極端に改善し、受注残（ $\Delta 14.8$ 予想）大幅に改善すると見込まれている。販売価格（ $\Delta 1.2$ 予想）は上昇傾向がなくなり、原材料価格（ 21.2 予想）は上昇がかなり弱まると予想している。

⑤ 金属製品、建設用金属製品

業況（△12.3→△20.8→△3.7）は水面下ながら大幅に持ち直した。売上額（△8.7→△13.6→△8.8）と収益（△7.0→△18.6→△14.0）は減少が一服し、受注残（△1.4→△20.0→0.9）は極端に改善し増勢に転じた。

販売価格（1.0→△9.5→△5.1）は下降幅が縮小し、原材料価格（21.0→28.6→20.7）は上昇が大幅に弱まった。

資金繰り（△13.1→△14.7→△13.2）は前期並の窮屈感が続いたが、借入難易度（△7.2→△4.3→△8.3）は厳しさが多少増した。

来期の見通しは、業況（△7.5 予想）は悪化が多少強まると見ている。売上額（△5.5 予想）は幾分改善するが、収益（△13.5 予想）は今期同様の減少が続き、受注残（△11.9 予想）は下降に大きく転じると見込まれている。販売価格（△8.4 予想）はふたたび低下するが、原材料価格（11.5 予想）は上昇が大幅に弱まると予想している。

⑥ 一般、金型、電気、輸送、精密機械器具

業況（△7.3→△5.1→△2.1）は改善傾向が強まった。売上額（△8.4→△7.6→△2.0）と収益（△20.1→△18.3→△2.0）は大幅に改善し、受注残（△2.6→△1.7→6.8）は増勢に大きく転じた。

販売価格（△13.0→2.8→4.3）はほぼ前期並みの上昇が続き、原材料価格（17.0→25.9→12.7）は上昇が大きく弱まった。

資金繰り（△7.7→△3.8→△3.7）は前期並の窮屈感で推移したが、借入難易度（9.3→13.3→0.0）は容易さが大きく後退した。

来期の見通しは、業況（1.2 予想）はわずかにプラスに転じると見ている。売上額（3.3 予想）と収益（1.2 予想）はともに水面下を脱するが、受注残（1.4 予想）は増勢が幾分後退すると見込まれている。販売価格（2.5 予想）と原材料価格（11.5 予想）は今期並の水準で推移すると予想している。

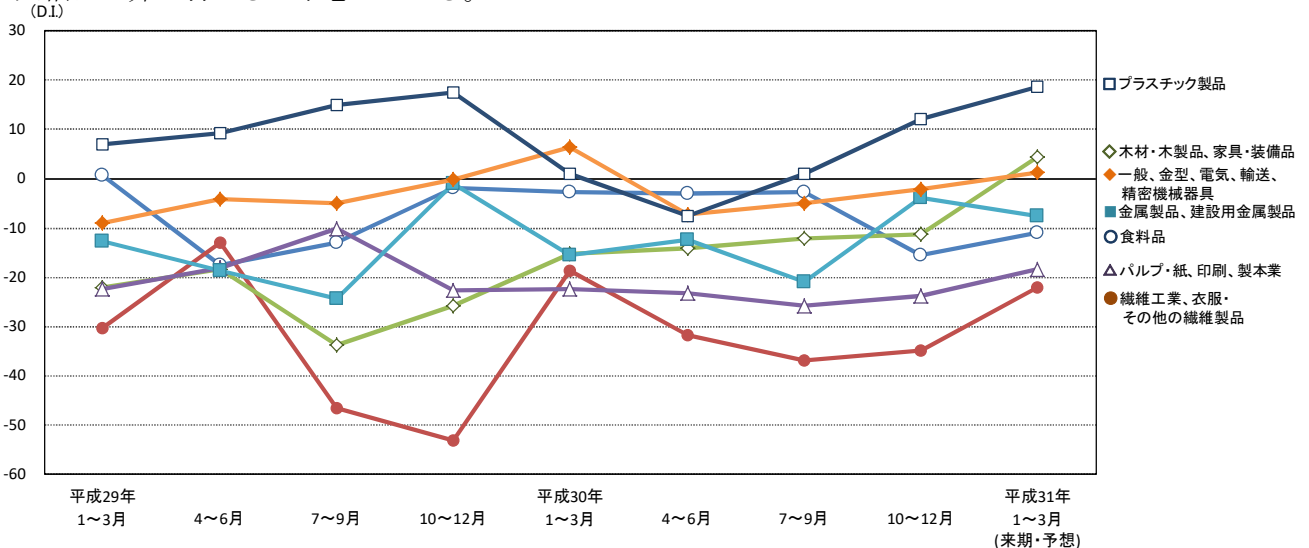
⑦ プラスチック製品

業況（△7.5→1.0→12.1）は好感感が大きく増した。売上額（△7.5→△2.1→5.9）と受注残（△1.0→△5.5→8.0）はともに大きく改善し増加に転じたが、収益（△5.7→0.8→△0.3）は前期同様の水準で推移した。

販売価格（△0.6→8.2→4.8）は上昇が若干弱まったが、原材料価格（12.2→18.4→23.9）は上昇傾向が強まった。

資金繰り（△14.4→△0.1→△6.7）はふたたび窮屈感が強まり、借入難易度（0.0→25.0→15.4）は容易さが大幅に後退した。

来期の見通しは、業況（18.5 予想）は好感感がさらに大きく強まると見ている。売上額（14.7 予想）は増加幅が大きく拡大し、受注残（9.2 予想）は今期並の増加が続き、収益（12.2 予想）は大きく増勢に転じると見込まれている。販売価格（5.1 予想）は今期並の上昇幅で推移し、原材料価格（6.3 予想）は大幅に上昇が弱まると予想している。



小 売 業

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

（１）業況、売上額、収益

業況（ $\Delta 24.9 \rightarrow \Delta 23.3 \rightarrow \Delta 23.2$ ）は前期並の悪化幅が続いた。

売上額（ $\Delta 25.0 \rightarrow \Delta 10.1 \rightarrow \Delta 15.2$ ）と収益（ $\Delta 26.9 \rightarrow \Delta 10.9 \rightarrow \Delta 15.9$ ）はふたたび減少を強めた。

来期の見通しについて、業況（ $\Delta 24.5$ 予想）は今期並の悪化幅で推移すると見込んでおり、売上額（ $\Delta 12.7$ 予想）と収益（ $\Delta 12.9$ 予想）はわずかに改善すると予想している。

（２）販売価格、仕入価格、在庫数量

販売価格（ $5.6 \rightarrow 4.9 \rightarrow 3.8$ ）と仕入価格（ $10.7 \rightarrow 9.7 \rightarrow 10.0$ ）はともに前期同様の上昇幅で推移した。

在庫数量（ $\Delta 2.0 \rightarrow \Delta 3.1 \rightarrow \Delta 2.5$ ）は前期並の品薄感で推移した。

来期の見通しについて、販売価格（ 3.1 予想）は今期並の上昇幅が続くが、仕入価格（ 7.4 予想）は上昇が幾分弱まると見込んでいる。在庫数量（ $\Delta 0.6$ 予想）は品薄感が改善され適正水準に保たれると予想している。

（３）資金繰り、借入金動向

資金繰り（ $\Delta 18.2 \rightarrow \Delta 14.8 \rightarrow \Delta 13.8$ ）は前期並の厳しさが続いたが、借入難易度（ $\Delta 16.9 \rightarrow \Delta 12.1 \rightarrow \Delta 7.3$ ）は苦しさが幾分緩和された。

設備投資を「実施した」企業（ $6.1\% \rightarrow 3.2\% \rightarrow 3.2\%$ ）は前期から増減なく推移した。

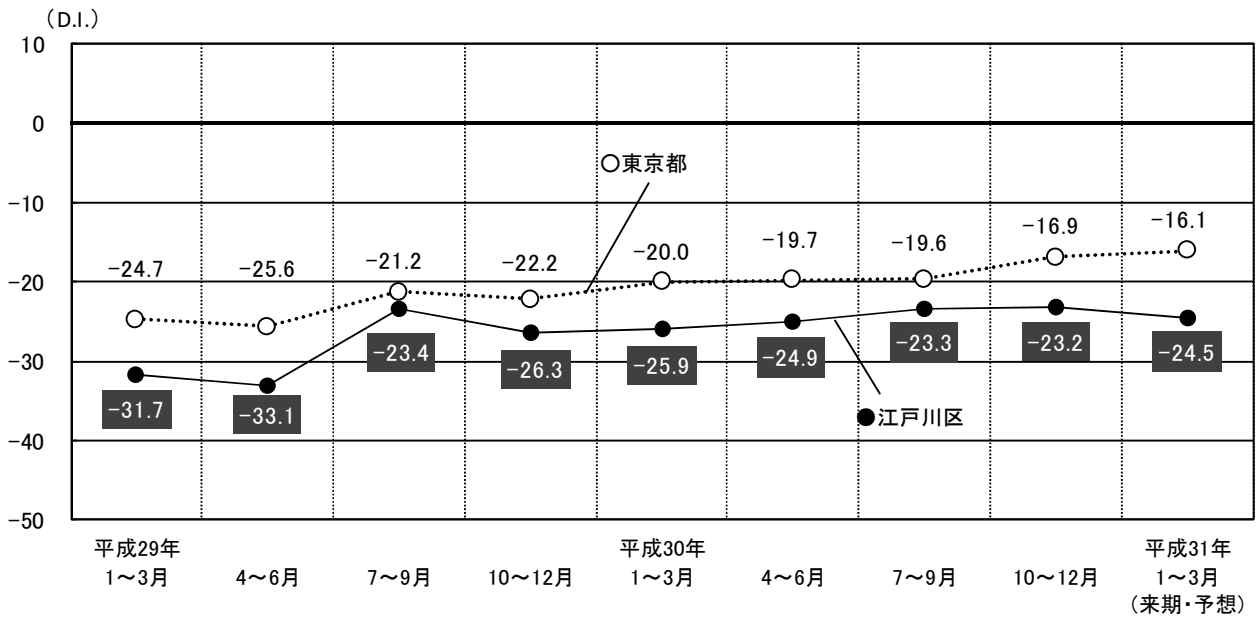
来期の見通しについて、資金繰り（ $\Delta 15.5$ 予想）は今期並の厳しさが続くと予想している。

（４）経営上の問題点、重点経営施策

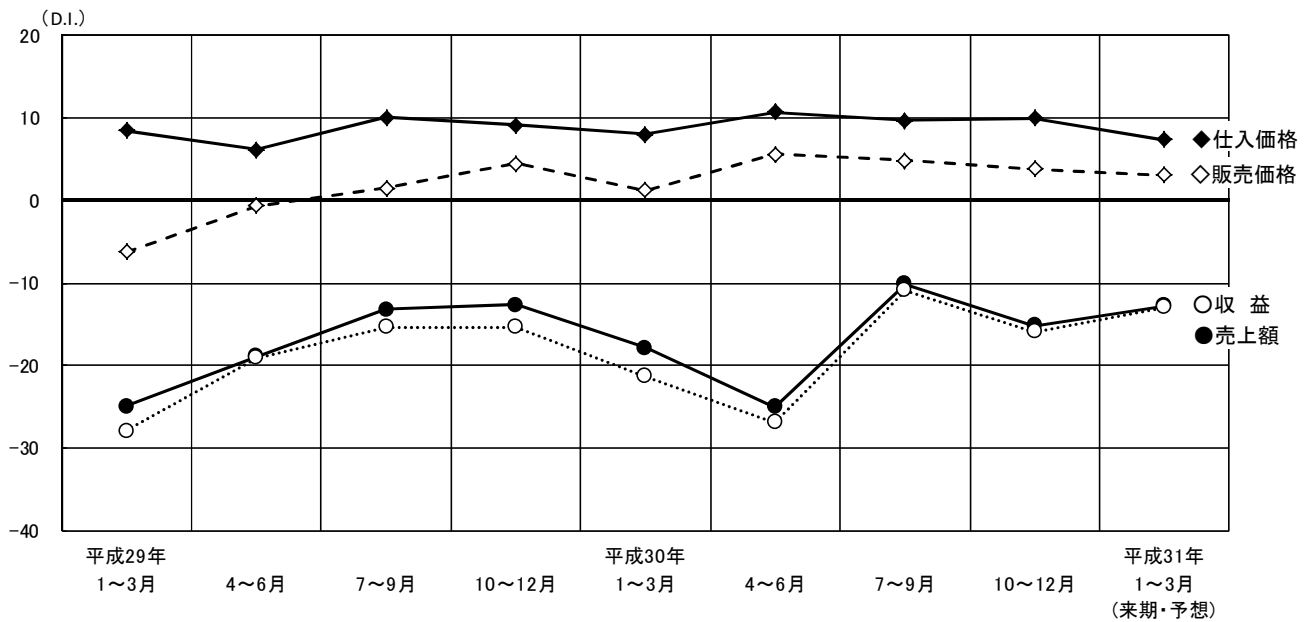
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」（ 37.5% ）が今期も最多となった。以下、「大型店との競争の激化」（ 32.3% ）、「同業者間の競争の激化」（ 21.9% ）、「商店街の集客力の低下」（ 13.5% ）、「利幅の縮小」（ 12.5% ）の順であった。

重点経営施策では、「経費を節減する」（ 28.1% ）が今期は最多となった。以下、「品揃えを改善する」（ 27.1% ）、「宣伝・広報を強化する」（ 20.8% ）「売れ筋商品を取り扱う」（ 19.8% ）、「商店街事業を活性化させる」（ 15.6% ）の順であった。

【小売業】 業況（江戸川区と東京都全体の比較）

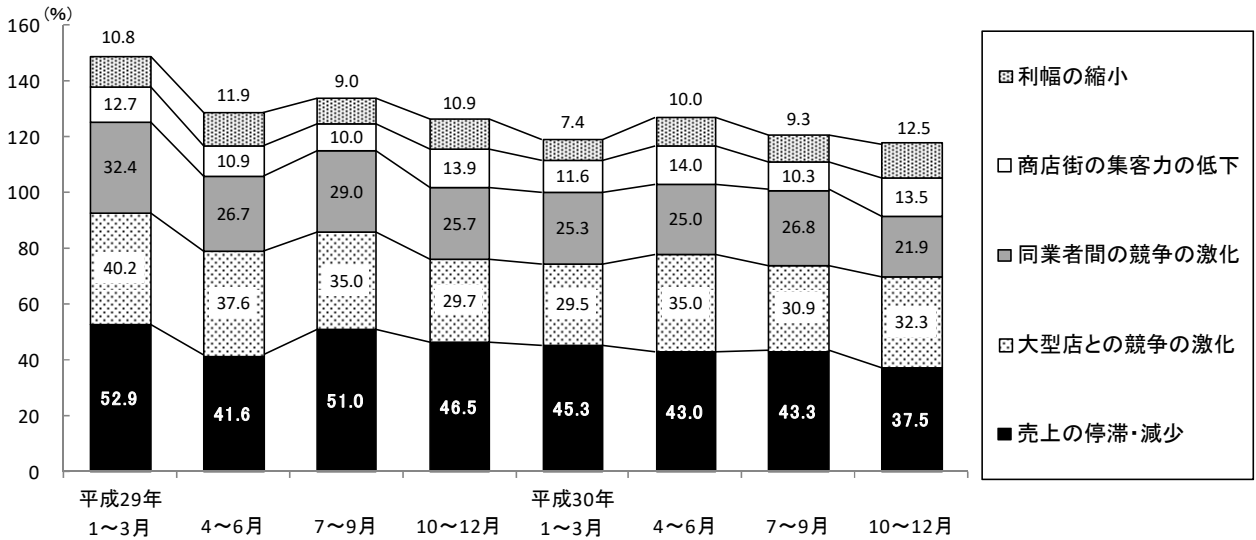


【小売業】 売上額・収益・販売価格・仕入価格の推移



【小売業】 経営上の問題点 (複数回答)

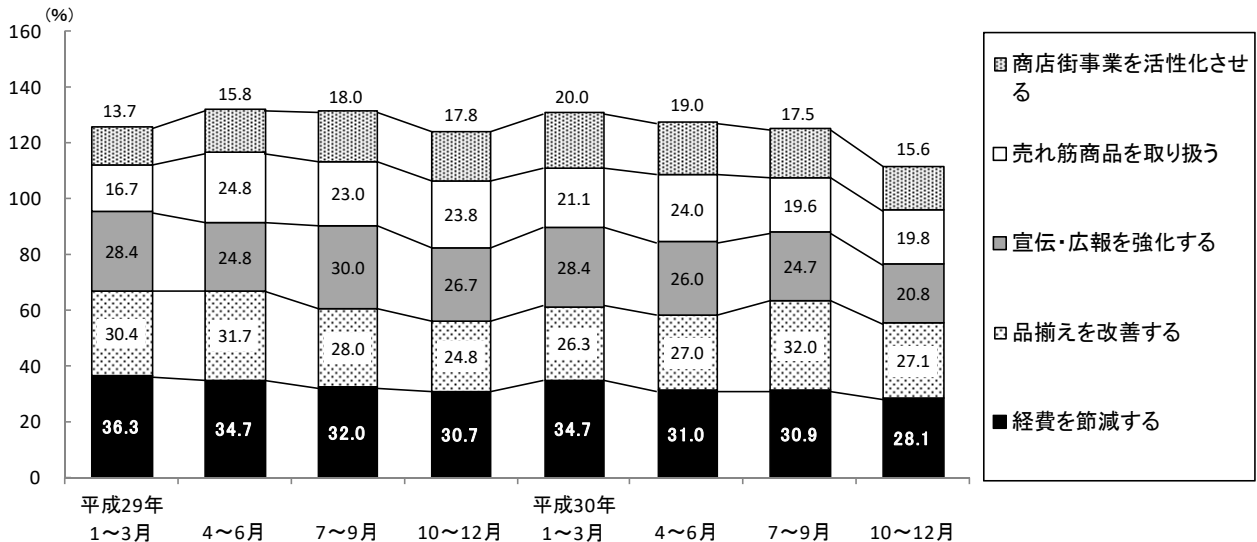
30年1～3月期		30年4～6月期		30年7～9月期		30年10～12月期	
売上の停滞・減少	45.3%	売上の停滞・減少	43.0%	売上の停滞・減少	43.3%	売上の停滞・減少	37.5%
大型店との競争の激化	29.5%	大型店との競争の激化	35.0%	大型店との競争の激化	30.9%	大型店との競争の激化	32.3%
同業者間の競争の激化	25.3%	同業者間の競争の激化	25.0%	同業者間の競争の激化	26.8%	同業者間の競争の激化	21.9%
商店街の集客力の低下	11.6%	商店街の集客力の低下	14.0%	商圏人口の減少	11.3%	商店街の集客力の低下	13.5%
商圏人口の減少	10.5%	利幅の縮小	10.0%	商店街の集客力の低下	10.3%	利幅の縮小	12.5%



(注: 今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。)

【小売業】 重点経営施策 (複数回答)

30年1～3月期		30年4～6月期		30年7～9月期		30年10～12月期	
経費を節減する	34.7%	経費を節減する	31.0%	品揃えを改善する	32.0%	経費を節減する	28.1%
宣伝・広報を強化する	28.4%	品揃えを改善する	27.0%	経費を節減する	30.9%	品揃えを改善する	27.1%
品揃えを改善する	26.3%	宣伝・広報を強化する	26.0%	宣伝・広報を強化する	24.7%	宣伝・広報を強化する	20.8%
売れ筋商品を取り扱う	21.1%	売れ筋商品を取り扱う	24.0%	売れ筋商品を取り扱う	19.6%	売れ筋商品を取り扱う	19.8%
商店街事業を活性化させる	20.0%	商店街事業を活性化させる	19.0%	商店街事業を活性化させる	17.5%	商店街事業を活性化させる	15.6%



(注: 今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。)

小売業の中分類業種別動向

注：コメント中の () 内のD.I. 値は（前々期→前期→今期）となっている。

① 衣服、呉服、身の回り品

業況（ $\Delta 28.9 \rightarrow \Delta 14.0 \rightarrow \Delta 10.9$ ）は幾分持ち直し、売上額（ $\Delta 34.1 \rightarrow \Delta 22.8 \rightarrow \Delta 17.1$ ）と収益（ $\Delta 29.6 \rightarrow \Delta 12.4 \rightarrow \Delta 10.4$ ）も減少・減益幅が多少改善した。

販売価格（ $\Delta 14.9 \rightarrow \Delta 11.5 \rightarrow \Delta 1.9$ ）は下降傾向が一服したが、仕入価格（ $\Delta 5.9 \rightarrow \Delta 6.5 \rightarrow \Delta 4.5$ ）は好感が多少後退した。

資金繰り（ $\Delta 22.2 \rightarrow \Delta 12.2 \rightarrow \Delta 17.7$ ）は窮屈感が多少強まったが、借入難易度（ $\Delta 27.3 \rightarrow \Delta 27.3 \rightarrow \Delta 9.1$ ）は大幅に改善した。

来期の見通しは、業況（ $\Delta 15.0$ 予想）は悪化幅が幾分拡大すると見ているが、売上額（ $\Delta 10.3$ 予想）はかなり改善し、収益（ $\Delta 7.9$ 予想）も多少持ち直すと見込まれている。販売価格（ $\Delta 3.4$ 予想）と仕入価格（ $\Delta 4.5$ 予想）はともに今期並の水準で推移すると予想している。

② 飲食料品

業況（ $\Delta 25.4 \rightarrow \Delta 36.4 \rightarrow \Delta 28.5$ ）は水面下ながらかなり持ち直し、売上額（ $\Delta 19.7 \rightarrow \Delta 16.5 \rightarrow \Delta 9.3$ ）と収益（ $\Delta 26.8 \rightarrow \Delta 23.8 \rightarrow \Delta 14.7$ ）も大幅に改善した。

販売価格（ $10.6 \rightarrow 5.2 \rightarrow 7.7$ ）は上昇傾向がわずかながら強めた。仕入価格（ $18.6 \rightarrow 11.8 \rightarrow 10.3$ ）は前期並の上昇幅で推移した。

資金繰り（ $\Delta 20.8 \rightarrow \Delta 19.0 \rightarrow \Delta 14.4$ ）は窮屈感が多少和らいだが、借入難易度（ $\Delta 20.0 \rightarrow \Delta 19.3 \rightarrow \Delta 22.8$ ）は厳しさが若干強まった。

来期の見通しは、業況（ $\Delta 24.4$ 予想）はわずかに持ち直すと見ている。売上額（ $\Delta 7.2$ 予想）と収益（ $\Delta 11.5$ 予想）は水面下ながら多少改善すると見込まれている。販売価格（ 12.3 予想）は上昇傾向がさらに強まり、仕入価格（ 9.3 予想）は今期並の上昇が続くと予想している。

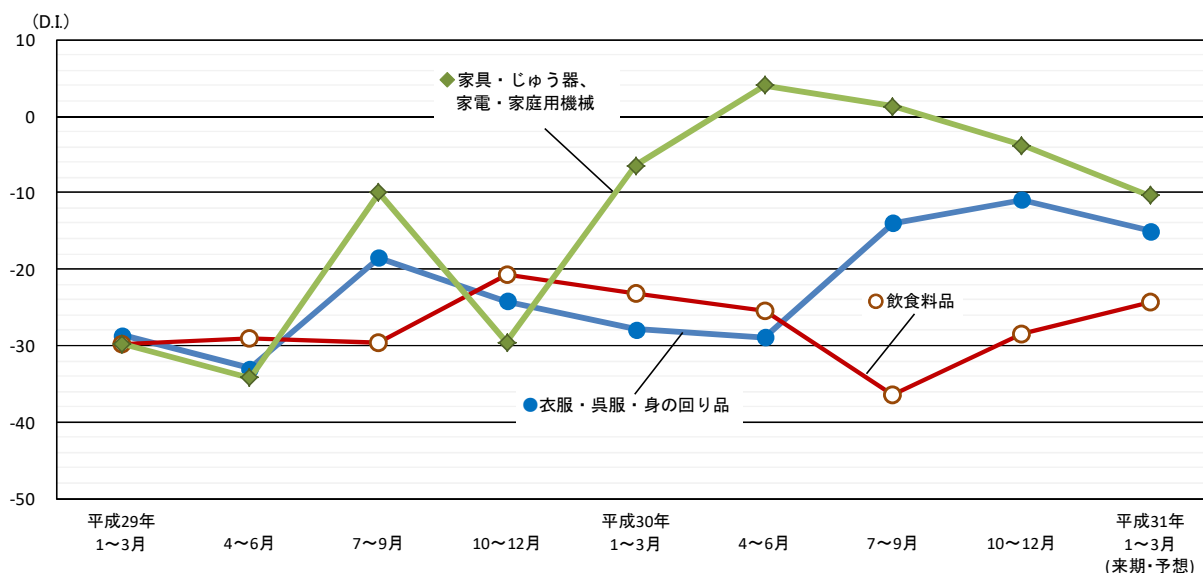
③ 家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況（ $4.0 \rightarrow 1.3 \rightarrow \Delta 3.8$ ）は増勢から悪化に転じた。売上額（ $\Delta 3.1 \rightarrow 11.1 \rightarrow 2.9$ ）と収益（ $\Delta 2.0 \rightarrow 19.1 \rightarrow 2.5$ ）も増加傾向が大きく後退した。

販売価格（ $\Delta 4.6 \rightarrow 0.6 \rightarrow 0.1$ ）と仕入価格（ $\Delta 5.0 \rightarrow 0.7 \rightarrow 1.7$ ）は前期並の水準が続いた。

資金繰り（ $\Delta 32.4 \rightarrow \Delta 24.0 \rightarrow \Delta 18.9$ ）は苦しさがかなり和らぎ、借入難易度（ $\Delta 10.0 \rightarrow 9.1 \rightarrow 10.0$ ）も前期同様の容易な状況が続いた。

来期の見通しは、業況（ $\Delta 10.4$ 予想）は悪化幅がかなり拡大すると見ている。売上額（ $\Delta 2.4$ 予想）は増加からわずかに減少に転じ、収益（ $\Delta 10.0$ 予想）は水面下に大きく落ち込むと見込まれている。販売価格（ $\Delta 6.1$ 予想）は下降に大きく転じ、仕入価格（ 4.2 予想）は若干上昇が強まると予想している。



サービス業

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

（１）業況、売上額、収益

業況（△14.7→△15.1→△16.9）は前期並の悪化幅が続いた。

売上額（△9.1→△5.8→△17.9）は減少幅が大きく拡大し、収益（△20.0→△14.8→△16.2）は前期同様の低下基調で推移した。

来期の見通しについて、業況（△19.5予想）は悪化幅が若干拡大すると見ている。売上額（△14.8予想）は多少改善するが、収益（△15.9予想）は今期並の水準で推移すると予想している。

（２）料金価格、材料価格

料金価格（1.3→△4.6→1.5）は下降からわずかに上昇に転じたが、材料価格（18.4→15.8→15.9）は前期並の上昇が続いた。

来期の見通しについて、料金価格（△4.7予想）はふたたび下降に転じ、材料価格（15.0予想）は今期並の上昇幅が続くと予想している。

（３）資金繰り、借入金動向

資金繰り（△14.3→△11.8→△11.0）は前期同様の厳しさが続いたが、借入難易度（△10.2→△2.2→0.0）は苦しさがなくなった。

設備投資を「実施した」企業（12.7%→14.7%→15.5%）は、前期から0.8ポイント増加した。

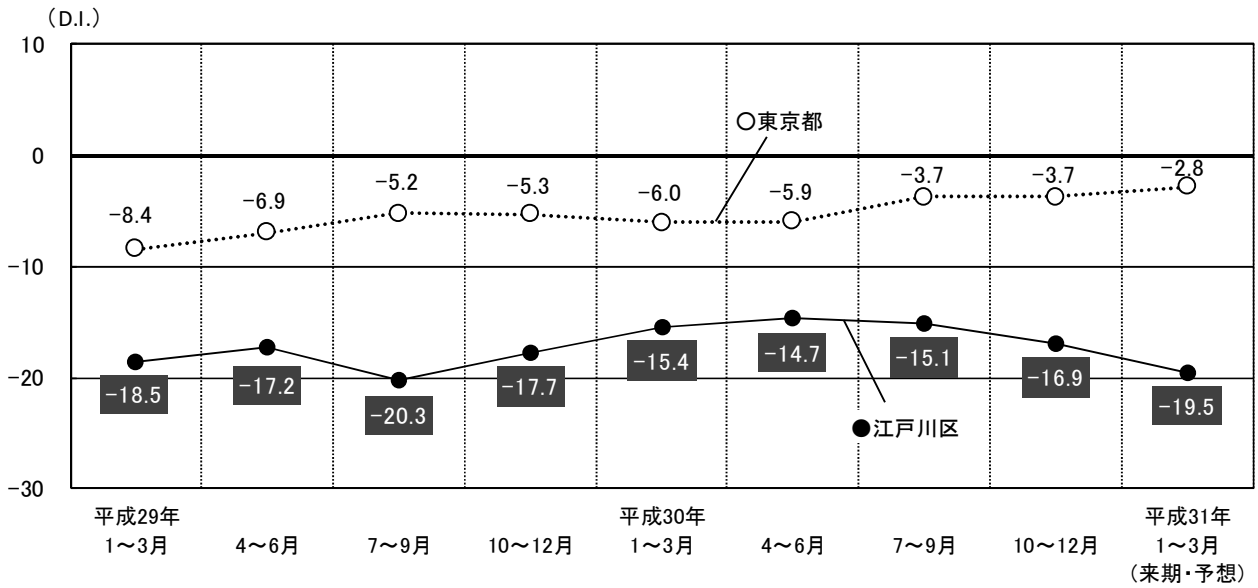
来期の見通しについて、資金繰り（△8.7予想）は多少厳しさが和らぐと予想している。

（４）経営上の問題点、重点経営施策

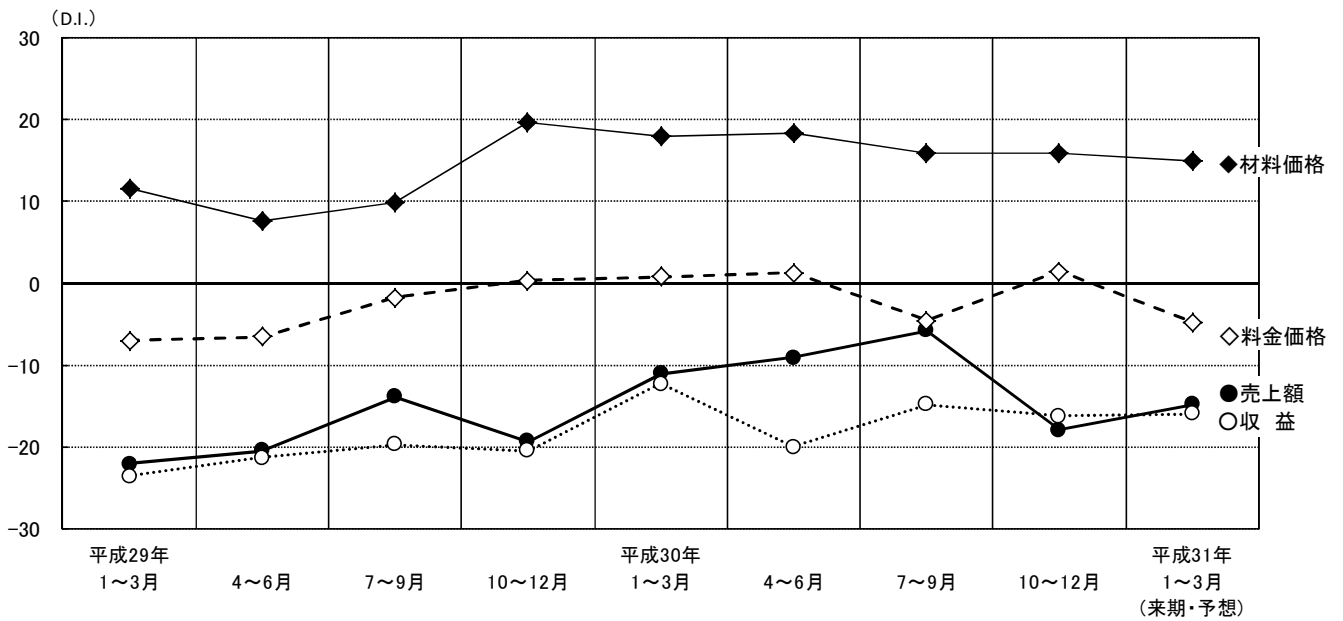
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」（41.9%）が今期も最多となった。以下、「売上の停滞・減少」（31.1%）、「人手不足」（24.3%）、「材料価格の上昇」、「大企業との競争の激化」（各12.2%）の順であった。

重点経営施策では、「販路を広げる」（39.2%）が今期も最多となった。以下、「経費を節減する」（36.5%）、「宣伝・広告を強化する」（25.7%）、「人材を確保する」（21.6%）、「提携先を見つける」（12.2%）の順であった。

【サービス業】 業況（江戸川区と東京都全体の比較）

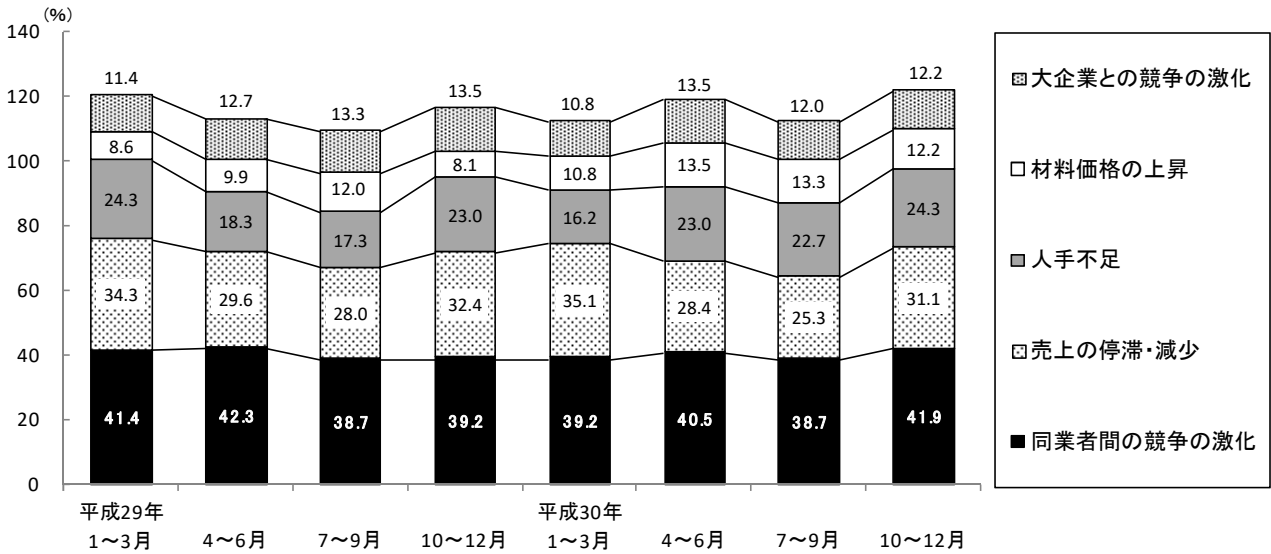


【サービス業】 売上額・収益・料金価格・材料価格の推移



【サービス業】 経営上の問題点 (複数回答)

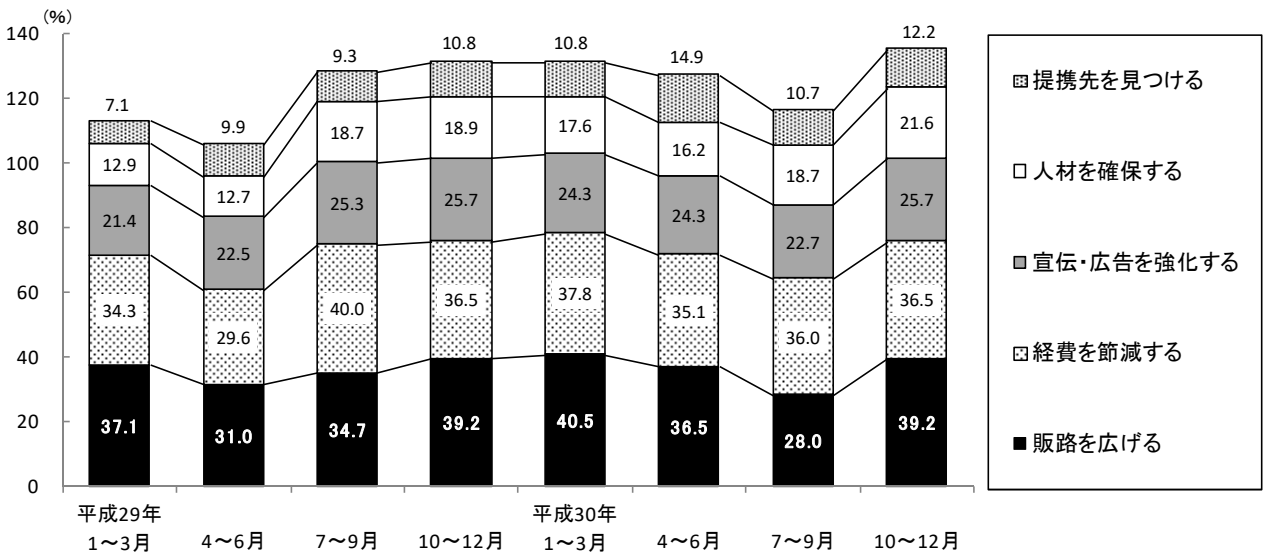
30年1～3月期		30年4～6月期		30年7～9月期		30年10～12月期	
同業者間の競争の激化	39.2%	同業者間の競争の激化	40.5%	同業者間の競争の激化	38.7%	同業者間の競争の激化	41.9%
売上の停滞・減少	35.1%	売上の停滞・減少	28.4%	売上の停滞・減少	25.3%	売上の停滞・減少	31.1%
利幅の縮小	17.6%	人手不足	23.0%	人手不足	22.7%	人手不足	24.3%
人手不足	16.2%	利幅の縮小	14.9%	材料価格の上昇	13.3%	材料価格の上昇	12.2%
取引先の減少	13.5%	大企業との競争の激化 材料価格の上昇	13.5%	大企業との競争の激化	12.0%	大企業との競争の激化	



(注: 今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。)

【サービス業】 重点経営施策 (複数回答)

30年1～3月期		30年4～6月期		30年7～9月期		30年10～12月期	
販路を広げる	40.5%	販路を広げる	36.5%	経費を節減する	36.0%	販路を広げる	39.2%
経費を節減する	37.8%	経費を節減する	35.1%	販路を広げる	28.0%	経費を節減する	36.5%
宣伝・広告を強化する	24.3%	宣伝・広告を強化する	24.3%	宣伝・広告を強化する	22.7%	宣伝・広告を強化する	25.7%
人材を確保する	17.6%	人材を確保する	16.2%	人材を確保する	18.7%	人材を確保する	21.6%
教育訓練を強化する	13.5%	提携先を見つける	14.9%	技術力を強化する	12.0%	提携先を見つける	12.2%



(注: 今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。)

建設業

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

（１）業況、売上額、受注残、施工高、収益

業況（4.6→8.4→11.5）は堅調に推移した。

売上額（19.1→16.0→18.5）は増加幅がわずかに拡大し、受注残（20.3→10.3→16.2）と施工高（19.5→8.4→16.2）はともに増加傾向が大きく強まった。収益（5.2→5.8→13.6）も好調さをかなり強めた。

来期の見通しについて、業況（14.2予想）は良好感がさらに強まると見ているが、売上額（9.3予想）と収益（6.2予想）は増勢がかなり弱まり、受注残（11.7予想）と施工高（12.6予想）も増加傾向が幾分後退すると予想している。

（２）請負価格、材料価格、在庫数量

請負価格（0.1→△4.0→3.8）は下降から上昇に転じたが、材料価格（30.0→27.9→32.1）も上昇幅がさらに強まった。

在庫数量（△1.1→△1.8→△1.9）は前期並の適正範囲が続いた。

来期の見通しについて、請負価格（1.8予想）は上昇幅がわずかに縮小し、材料価格（26.2予想）は上昇傾向がかなり弱まると見ている。在庫数量（△2.7予想）はわずかに不足感が現われると予想している。

（３）資金繰り、借入金動向

資金繰り（△5.7→△5.6→△3.0）は厳しさが幾分和らいだが、借入難易度（△3.8→△5.6→△5.5）前期並の窮屈感が続いた。

設備投資を「実施した」企業（21.3%→16.4%→22.6%）は前期から6.2ポイント増加した。

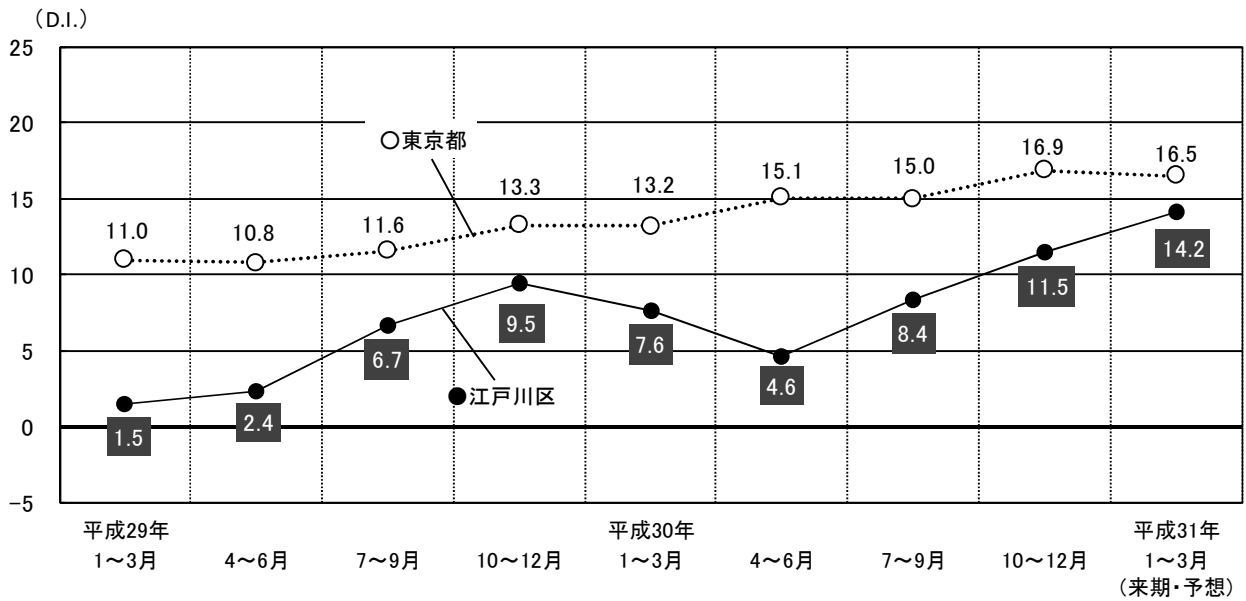
来期の見通しについて、資金繰り（△4.0予想）は今期並の厳しさが続くと予想している。

（４）経営上の問題点、重点経営施策

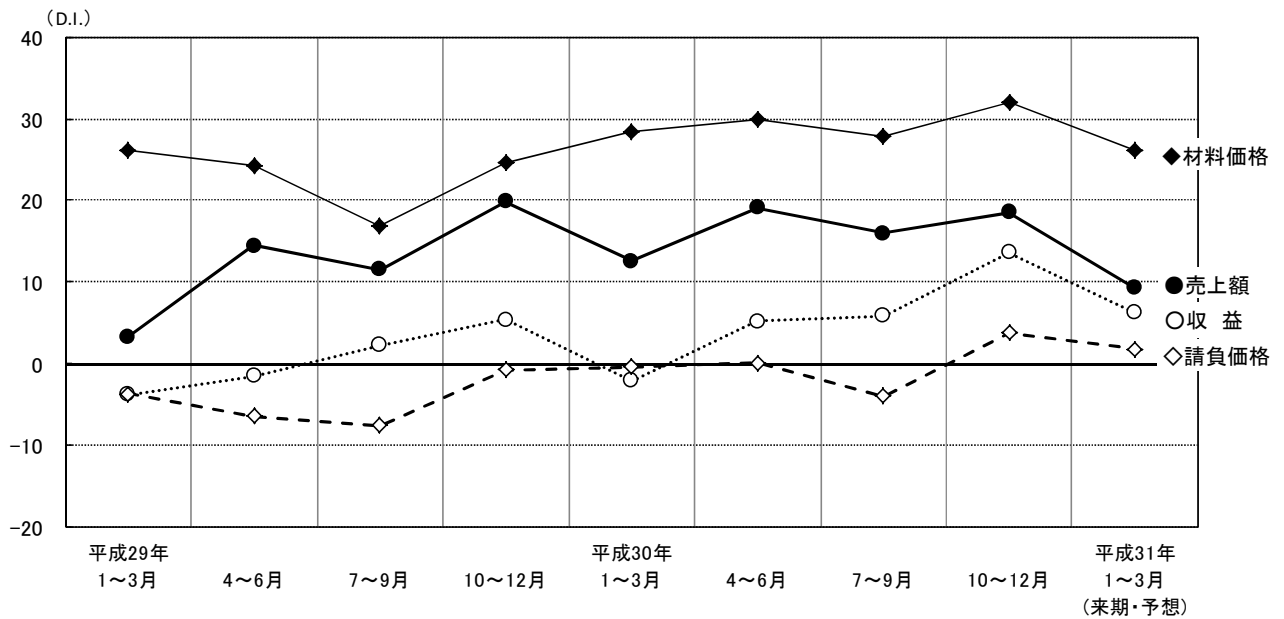
経営上の問題点は、「人手不足」（35.4%）が今期も最多となった。以下、「同業者間の競争の激化」（27.7%）、「材料価格の上昇」（24.6%）、「売上の停滞・減少」（23.1%）、「下請の確保難」（20.0%）の順であった。

重点経営施策では、「人材を確保する」（41.5%）が今期も最多となった。以下、「経費を節減する」（38.5%）、「販路を広げる」（32.3%）、「技術力を高める」（27.7%）、「情報力を強化する」（13.8%）の順であった。

【建設業】 業況（江戸川区と東京都全体の比較）

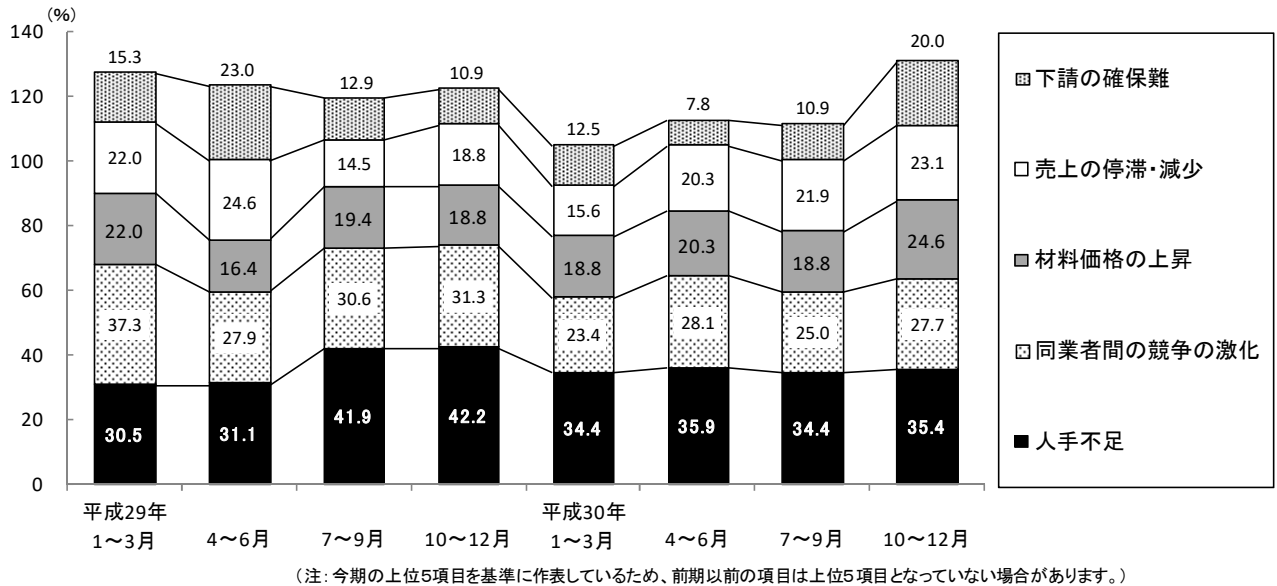


【建設業】 売上額、収益、請負価格、材料価格の推移



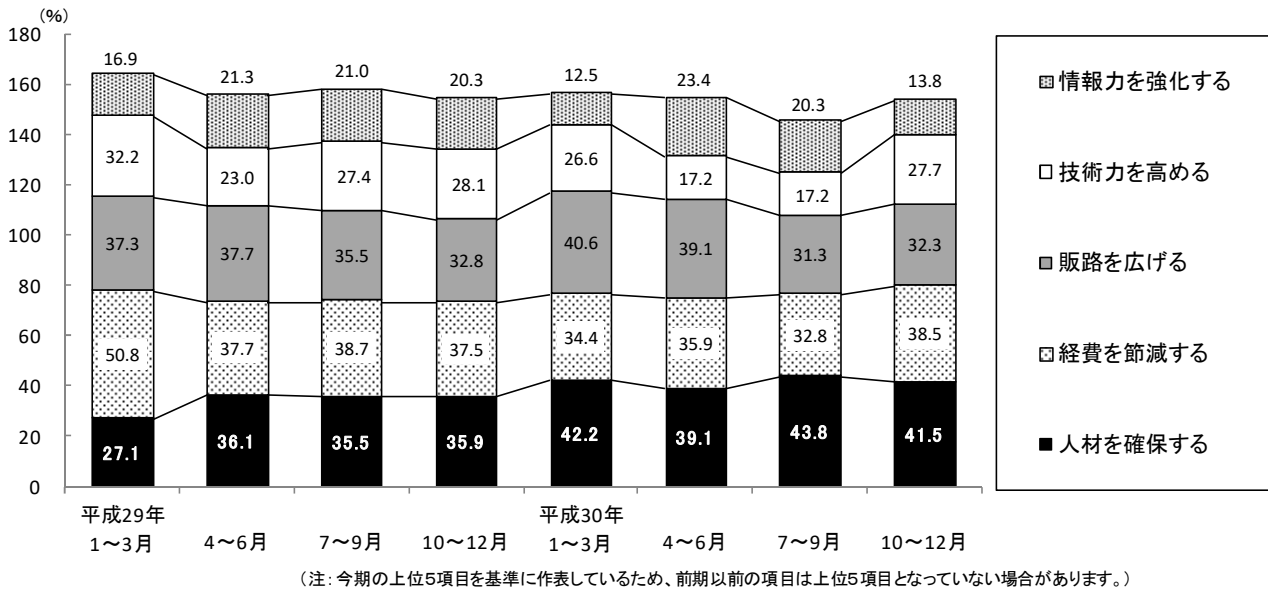
【建設業】 経営上の問題点 (複数回答)

30年1～3月期		30年4～6月期		30年7～9月期		30年10～12月期	
人手不足	34.4%	人手不足	35.9%	人手不足	34.4%	人手不足	35.4%
同業者間の競争の激化	23.4%	同業者間の競争の激化	28.1%	同業者間の競争の激化	25.0%	同業者間の競争の激化	27.7%
材料価格の上昇	18.8%	材料価格の上昇	20.3%	売上の停滞・減少	21.9%	材料価格の上昇	24.6%
売上の停滞・減少	15.6%	売上の停滞・減少		20.3%	売上の停滞・減少	23.1%	
大手企業との競争の激化			大手企業との競争の激化	17.2%	材料価格の上昇	18.8%	下請の確保難



【建設業】 重点経営施策 (複数回答)

30年1～3月期		30年4～6月期		30年7～9月期		30年10～12月期	
人材を確保する	42.2%	人材を確保する	39.1%	人材を確保する	43.8%	人材を確保する	41.5%
販路を広げる	40.6%	販路を広げる		32.8%	経費を節減する	38.5%	
経費を節減する	34.4%	経費を節減する	35.9%	販路を広げる	31.3%	販路を広げる	32.3%
技術力を高める	26.6%	情報力を強化する	23.4%	情報力を強化する	20.3%	技術力を高める	27.7%
情報力を強化する	12.5%	技術力を高める	17.2%	技術力を高める	17.2%	情報力を強化する	13.8%



調査員のコメント

- ・10月に実施される消費税増税に伴い、今後の見通しが見えない。今後は商品の在庫を減らすことを第一に考えている。(文具、2名)
- ・地域内の不動産情報にアンテナをはっているが、価格が高騰しており、販売しづらい。(不動産、2名)

出典：『景況情報ガイド』都内中小企業景況調査結果 平成30年10月～12月期より江戸川区分を抜粋

経営者から寄せられた声

[景況全般について]

- ・大手は動いている感じが伝わってきているが、中小・零細まではもう少しと感じている。(製造業)
- ・業界、自社共に2018年前半は良かったが、後半が落ち込んだ。(卸売業、小売業)
- ・お客様の購買意欲は冷え込んでいる印象。(卸売業、小売業)
- ・取引先からはオリンピックまでは景気がいいと聞いている。(運輸業、郵便業)
- ・業界的に景気に左右されることなく安定している。(医療、福祉)
- ・依然景気はよくない。(生活関連サービス業、娯楽業)
- ・景気は横ばい。(学術研究、専門・技術サービス業)

[受注・売上・単価・仕事量等について]

- ・2018年5月以降商談が多くなり、売上が上がった。今年も順調。(製造業)
- ・取り扱いの鶏の運送が昨年より駄目になり、春の時期から比べ売り上げが半減。(卸売業、小売業)
- ・忙しくなっているが、仕事量が多くなっているのではなく人手不足によるもの。(建設業)
- ・受注は概ね前年と変わらず。(建設業)
- ・9月下旬～10月上旬の受注は若干減少したが、その後の受注は順調で、フル操業の状況が続いている。業界大手との新規取引も始まり、矢継ぎ早の発注を頂いている。また、一部上場会社との取引も順調に伸びており、安定した受注に繋がってきている。(建設業)
- ・前年と比較すると、約2割弱売り上げが上がった。今年前半の動向も堅調の予測。(サービス業)
- ・例年、年末特有の年内に処理をしたいといった飛び込みの依頼は殆ど無かった。不動産業界、建築業界共に案件数は減少している様に感じた。(学術研究、専門・技術サービス業)

[経営上の課題]

- ・仕事の受注が多く重なり、先行手配の費用が発生し支払いの回転が苦しくなっている。(製造業)
- ・現在の人手不足とともに将来の社員構成を考え、中途採用と新卒採用の模索を始めた。(建設業)
- ・仕事はあるが儲からない労働単価が上がらないデフレ状態。(建設業)
- ・単価が全然伸びない。(建設業)
- ・人材育成が急務だが見通しが立たない。(サービス業)
- ・客のニーズが掴めない。(生活関連サービス業、娯楽業)

[経営改善等に向けての取組み]

- ・次の盛り上がりの為に製品開発等の準備をしている。(卸売業、小売業)
- ・求人票の書き方等を専門家にアドバイスを頂き、ハローワーク等で社員募集をしている。(建設業)
- ・ホームページの新設で集客を図る。(生活関連サービス業、娯楽業)
- ・各業界情報収集。(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・最新技術の導入および自社技術への付加価値の開発。(情報通信業)
- ・生徒募集に関して、スマートフォンの使用を前提とし、多角的なSNSの活用による広報戦略に力を入れている。(教育、学習支援業)
- ・積極的に設備投資をする。(医療、福祉)

江戸川区の企業倒産動向

（平成30年10月～12月）

平成30年10～12月期の江戸川区の倒産件数は、前期比90.0%増の19件（前期10件）、負債総額は同476.8%増の13億67百万円（同2億37百万円）であった。業種別にみると、件数では卸売業が6件で最も多く、次いで建設業が5件であった。負債総額は建設業が7億20百万円で最も多く、次いで卸売業が4億37百万円であった。

江戸川区の業種別倒産動向

（単位：件・百万円）

	前年同期 平成29年10～12月		前期 平成30年7～9月		今期 平成30年10～12月	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
製造業	0	0	0	0	1	70
卸売業	1	10	1	10	6	437
小売業	2	50	0	0	2	40
サービス業	1	42	1	20	3	60
建設業	1	10	5	155	5	720
不動産業	0	0	0	0	0	0
情報通信業・運輸業	1	20	0	0	1	30
宿泊業、飲食サービス業	0	0	2	36	0	0
その他	2	37	1	16	1	10
合計	8	169	10	237	19	1,367

東京都の企業倒産動向

（平成30年10月～12月）

平成30年10～12月期の東京都の倒産件数は、前期比2.9%減の396件（前期408件）、負債総額は同49.5%減の835億円（同1,652億円）であった。業種別にみると、件数では“サービス業”が104件で最も多く、次いで“卸売業”が72件であった。負債総額は“卸売業”が211億円で最も多く、以下、“宿泊業・飲食サービス業”が147億円、“サービス業”が127億円、“製造業”が116億円となった。

1. 概況

（単位：件・億円）

	前年同期 平成29年 10～12月	前期 平成30年 7～9月	今期 平成30年 10～12月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	件数	404	408	396	-2.9%
負債総額	3,580	1,652	835	-49.5%	-76.7%

2. 原因別倒産動向

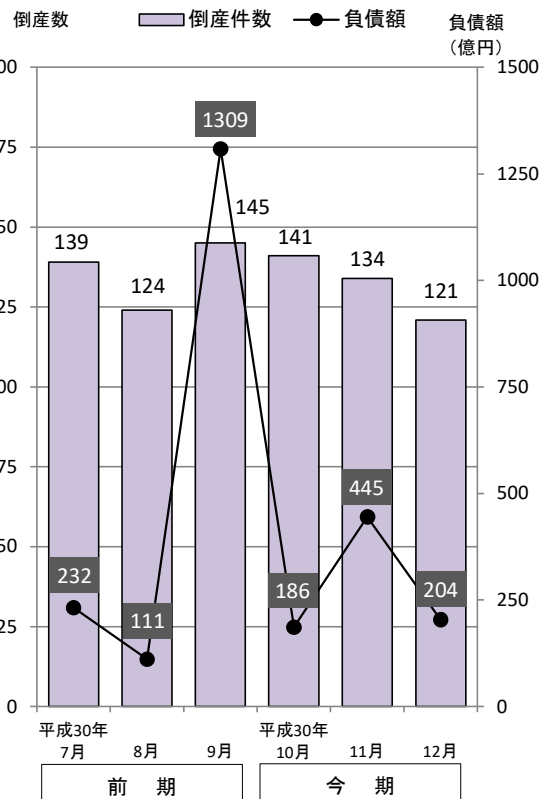
（単位：件）

	前年同期 平成29年 10～12月	前期 平成30年 7～9月	今期 平成30年 10～12月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	販売不振	301	314	282	-10.2%
既往のしわよせ	32	20	42	110.0%	31.3%
売掛金等回収難	3	2	2	0.0%	-33.3%
(不況型計)	336	336	326	-3.0%	-3.0%
放漫経営	25	19	22	15.8%	-12.0%
過小資本	9	7	3	-57.1%	-66.7%
他社倒産の余波	25	29	30	3.4%	20.0%
信用性低下	0	1	5	400.0%	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	4	0	-100.0%	-
その他の	9	12	10	-16.7%	11.1%
合計	404	408	396	-2.9%	-2.0%

3. 業種別倒産動向

（単位：件・億円）

	前年同期 平成29年10～12月		前期 平成30年7～9月		今期 平成30年10～12月	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
製造業	21	12	34	156	32	116
卸売業	87	194	78	161	72	211
小売業	39	2,459	45	1,029	40	99
サービス業	91	85	74	140	104	127
建設業	42	37	56	61	41	59
不動産業	15	127	14	15	15	19
情報通信業・運輸業	55	38	51	57	55	49
宿泊業、飲食サービス業	36	26	39	13	22	147
その他	18	602	17	20	15	7
合計	404	3,580	408	1,652	396	834



特別調査 「2019年の経営見通しについて」

(平成30年12月上旬調査)

注1. 以下に示す割合は区内の中小企業(全6業種=498事業所)の回答を集計したものです。業種別の分析については企業数の少ない「卸売業」「不動産業」を除いた4業種についてのみ行っています。

注2. 回答により100%にならないこともあります。

本調査結果の特徴	① 2019年の日本の景気	『良い』が18.0%(前年比△0.2)、『悪い』が30.5%(前年比△1.3)
	② 2019年の自社の業況	『良い』が13.1%(前年比△4.1)、『悪い』が29.4%(前年比△2.0)
	③ 2019年の売上額の対前年比	『増加』が19.9%(前年比△2.4)、『減少』が18.8%(前年比△1.0)
	④ 自社の業況が上向く転換点	『短期』27.2%、『中期』21.2%、『長期』51.6%
	⑤ 最も影響を受けた自然災害 経営に受けた影響	【災害】「台風・豪雨」29.8%、「猛暑」11.1%、「特にない」57.9% 【経営】「売上・受注の減少」20.6%、「影響は受けなかった」54.5%

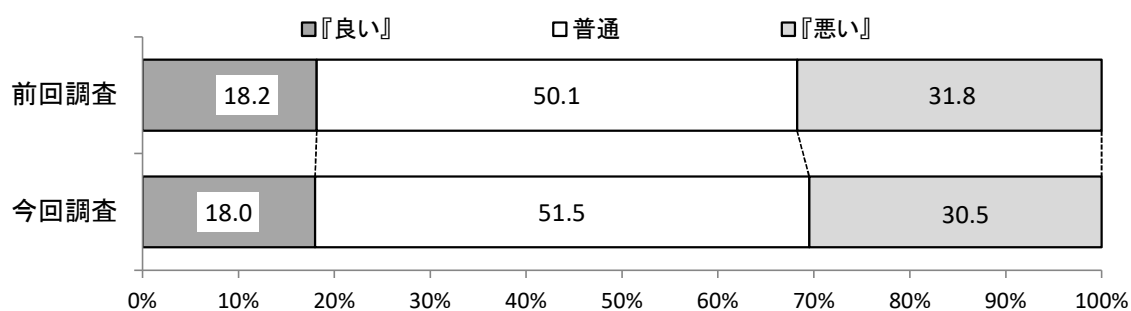
問1. 2019年の日本の景気見通しについて

区内の中小企業を対象に2019年の経営見通しについてうかがったところ、『良い』(「非常に良い」「良い」「やや良い」の和)とした企業は18.0%で、前回調査(18.2%)からほとんど増減はなかった。一方、『悪い』(「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和)は前回調査(31.8%)から1.3ポイント減少し30.5%であった。なお、「普通」は51.5%(前回は50.1%)であった。

業種別に見ると、『良い』とする企業は“建設業”(26.2%)と“製造業”(19.9%)が全業種平均より高く、“サービス業”(8.4%)と“小売業”(11.4%)が低い。『悪い』は“小売業”と“サービス業”(ともに39.5%)が全業種平均より高く、“製造業”(25.4%)と“建設業”(26.1%)が低い割合であった。

従業者規模別では、おおむね従業員規模が大きいほど『良い』の回答割合が高くなる傾向が見られた。

2019年の日本の景気見通し



※回答により100%にならないこともあります。

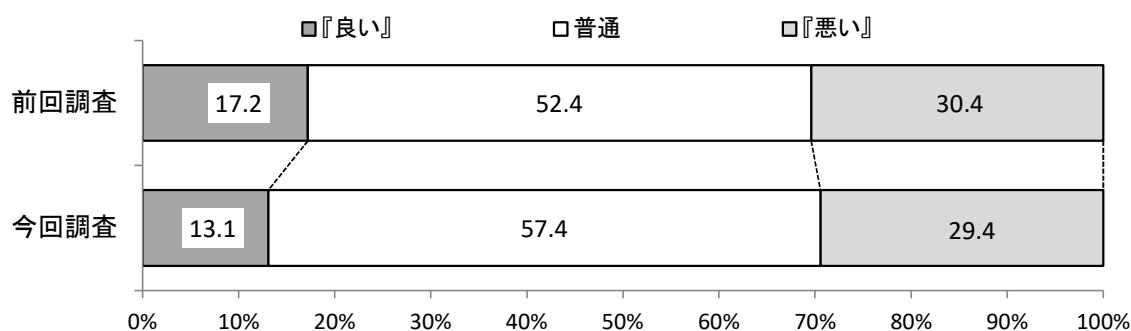
問2. 2019年の自社の業況見通しについて

自社の業況見通しについては、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の和）とした企業は13.1%で、前回調査（17.2%）から4.1ポイント減少した。一方、『悪い』（「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和）は前回調査（30.4%）から大きな増減はなく29.4%であった。なお、「普通」は57.4%（前回は52.4%）であった。

業種別に見ると、『良い』とする業種は、「建設業」が24.6%で最も高く、「小売業」（3.1%）、「サービス業」（9.8%）、「製造業」（12.9%）は全業種平均より低い割合であった。一方、『悪い』は「小売業」（42.8%）と「サービス業」（38.1%）が平均より高く、「建設業」（20.0%）と「製造業」（25.9%）平均より低い割合であった。

従業者規模別に見ると、『良い』は「1～4人」で8.3%と低い割合であった。

2019年の自社の業況見通し



※回答により100%にならないこともあります。

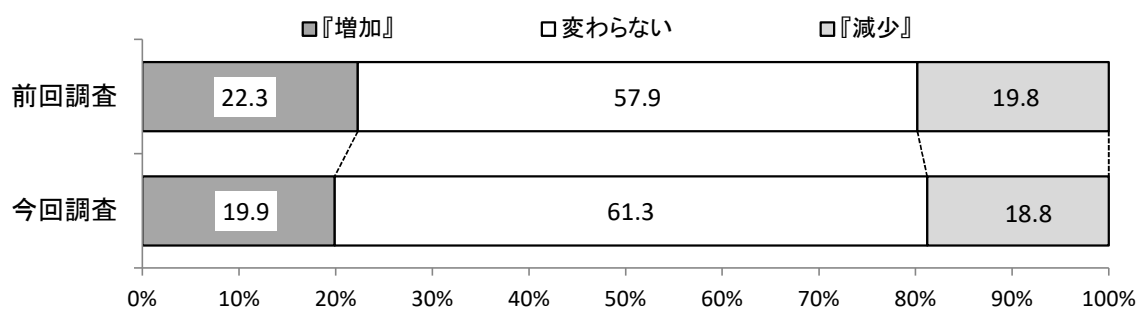
問3. 2019年の売上額対前年比伸び率について

売上の『増加』を予想している企業は19.9%で、前回調査（22.3%）から2.4ポイント減少した。一方、『減少』を予想している企業は18.8%で、前回調査（19.8%）から大きな増減はなかった。また、「変わらない」は61.3%（前回は57.9%）であった。

業種別に見ると、『増加』を予想する業種は、高い順に「建設業」（41.5%）、「製造業」（21.9%）、「サービス業」（8.6%）、「小売業」（7.2%）であった。一方、『減少』は「サービス業」が27.1%で最も高く、以下「小売業」（25.0%）、「製造業」（15.9%）、「建設業」（13.9%）であった。

従業者規模別に見ると、『増加』は従業者規模が大きくなるほど高くなる傾向がみられた。

2019年の売上額伸び率の見通し



※回答により100%にならないこともあります。

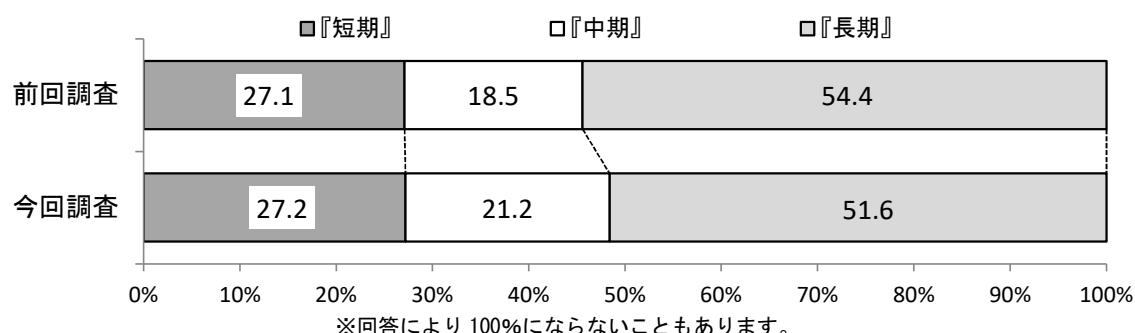
問4. 自社の業況が上向く転換点

自社の業況が『短期』（「既に上向いている」「6ヶ月以内」「1年後」の和）で上向くと回答した企業は27.2%であり、前回調査（27.1%）から大きな増減はなかった。『中期』（「2年後」「3年後」の和）と回答した企業は21.2%で、前回調査（18.5%）に比べ2.7ポイント増加した。一方、『長期』（「3年超」「業況改善の見通しは立たない」の和）と回答した企業は51.6%で、前回調査（54.4%）と比べ2.8ポイント減少した。

業種別に見ると、『短期』で上向くと見る業種は高い順に“建設業”（43.1%）、“製造業”（26.9%）、“サービス業”（18.8%）、“小売業”（13.6%）となっている。『中期』は、“製造業”（23.4%）が最も高い割合であった。『長期』を予想する企業は、“小売業”（69.8%）、“サービス業”（59.4%）、“製造業”（49.8%）、“建設業”（36.9%）の順であった。

従業員規模別では、おおむね従業員規模が大きくなるほど『短期』の回答割合が高くなる傾向が見られ、『長期』はおおむね従業員規模が小さくなるほど回答割合が高くなる傾向が見られた。

自社の業況が上向く転換点の見通し



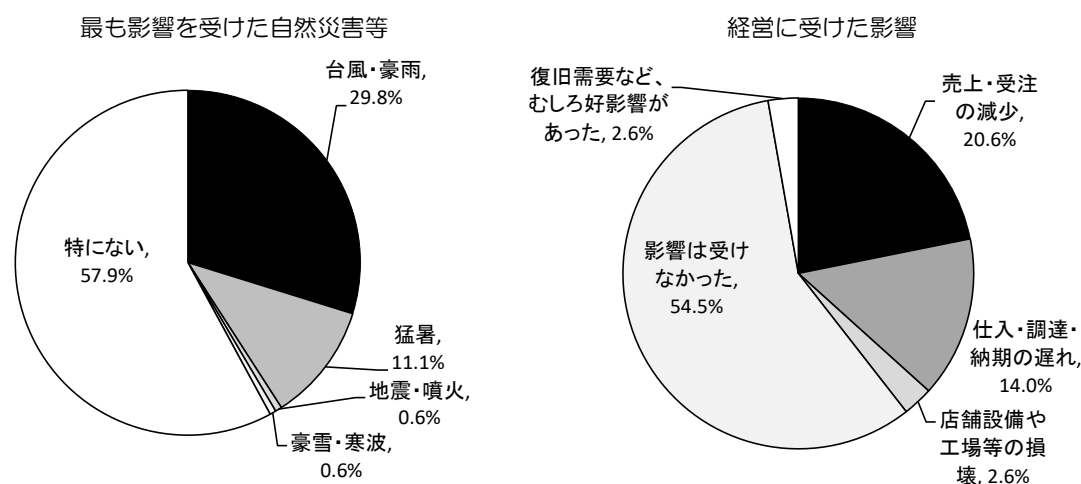
問5. 2018年、貴社の経営において最も影響を受けた自然災害や異常気象は

2018年は地震や台風などの自然災害が相次いだほか、豪雪・寒波・豪雨・猛暑といった異常気象も各地で発生した。こうした中で、区内中小企業経営において自然災害や異常気象から、どのような影響を受けたのか、また、その影響についてうかがった。

影響を受けた自然災害は「特にない」が 57.9%あったものの、影響があったものとしては、「台風・豪雨」が 29.8%で最も高く、以下「猛暑」（11.1%）、「地震・噴火」と「豪雪・寒波」（ともに 0.6%）であった。業種別に見ると、「台風・豪雨」は“建設業”（42.2%）が最も高く、以下“サービス業”（36.1%）、“小売業”（30.5%）、“製造業”（20.9%）であった。

経営への影響としては「影響は受けなかった」が 54.5%あったものの、実際に受けた影響は「売上・受注の減少」が 20.6%で最も高く、以下「仕入・調達・納期の遅れ」（14.0%）、「店舗設備や工場等の損壊」（2.6%）となった。業種別に見ると、「売上・受注の減少」は“サービス業”（37.5%）が最も高く、以下“小売業”（27.4%）、“建設業”（14.1%）、“製造業”（13.9%）であった。

従業員規模別に見ると、特に特徴的な傾向は見られなかった。



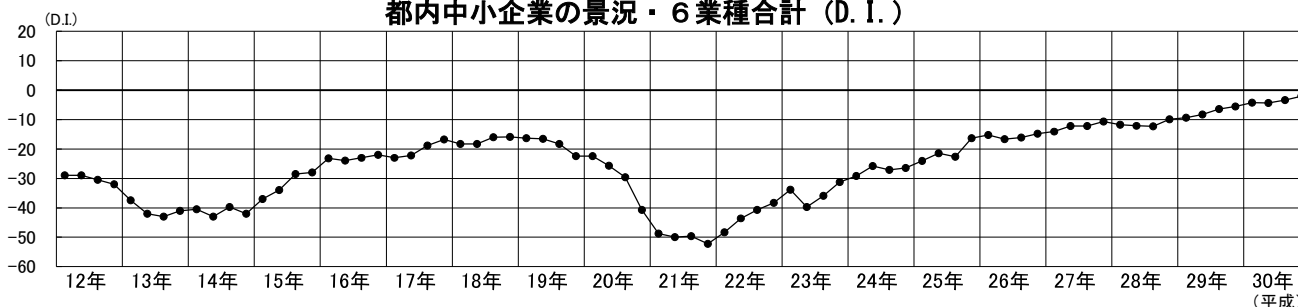
		問1 2019年の日本の景気見通し							問2 2019年の自社の業況見通し									
		回数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	回数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	
全業種	製造業	495	0.4	2.4	15.2	51.5	23.4	5.7	1.4	495	0.2	2.6	10.3	57.4	24.4	3.8	1.2	
	小売業	96	-	1.0	10.4	49.0	26.0	12.5	1.0	96	-	-	3.1	54.2	34.4	6.3	2.1	
製造業	従業者規模																	
	1人~4人	104	-	1.9	16.3	56.7	20.2	3.8	1.0	104	-	1.0	9.6	61.5	24.0	2.9	1.0	
	5人~9人	51	-	2.0	21.6	47.1	27.5	-	2.0	51	-	2.0	9.8	60.8	25.5	2.0	-	
	10人~19人	24	-	-	16.7	62.5	12.5	-	8.3	24	-	8.3	12.5	62.5	8.3	-	8.3	
	20人~29人	13	-	-	30.8	38.5	15.4	15.4	-	13	-	7.7	15.4	53.8	15.4	7.7	-	
	30人~39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	1	-	-	-	-	100.0	-	-	
	40人~49人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	
	50人~99人	5	-	-	-	100.0	-	-	-	5	-	-	-	100.0	-	-	-	
	100人~199人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	1	-	-	-	-	100.0	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地																	
	問屋・商社	19	-	-	21.1	52.6	15.8	10.5	-	19	-	-	10.5	68.4	15.8	5.3	-	
	大メーカー	33	-	3.0	24.2	54.5	15.2	-	3.0	33	-	3.0	24.2	54.5	15.2	-	3.0	
	中小メーカー・仲間業者	118	-	0.8	17.8	54.2	22.9	1.7	2.5	118	-	1.7	8.5	64.4	21.2	2.5	1.7	
	小売業者	15	-	6.7	13.3	53.3	20.0	6.7	-	15	-	6.7	-	53.3	40.0	-	-	
最終需要家	14	-	-	14.3	64.3	21.4	-	-	14	-	7.1	7.1	50.0	28.6	7.1	-		
業況																		
良い	31	-	6.5	35.5	38.7	12.9	3.2	3.2	31	-	16.1	35.5	41.9	-	-	6.5		
普通	124	-	0.8	13.7	64.5	19.4	0.8	0.8	124	-	-	7.3	72.6	18.5	1.6	-		
悪い	46	-	-	19.6	39.1	28.3	8.7	4.3	46	-	-	2.2	43.5	45.7	6.5	2.2		
サービス業																		
従業者規模																		
1人~4人	46	-	4.3	-	52.2	28.3	13.0	2.2	46	-	-	4.3	54.3	28.3	13.0	-		
5人~9人	9	-	-	-	77.8	22.2	-	-	9	-	-	11.1	66.7	22.2	-	-		
10人~19人	6	-	16.7	-	33.3	33.3	16.7	-	6	-	16.7	-	16.7	50.0	-	16.7		
20人~29人	4	-	-	-	50.0	50.0	-	-	4	-	-	-	75.0	25.0	-	-		
30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-		
40人~49人	3	-	-	-	66.7	33.3	-	-	3	-	-	-	66.7	33.3	-	-		
50人~99人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-		
100人~199人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	-		
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-		
業況																		
良い	6	-	33.3	-	66.7	-	-	-	6	-	16.7	16.7	66.7	-	-	-		
普通	45	-	2.2	4.4	62.2	28.9	2.2	-	45	-	2.2	8.9	64.4	24.4	-	-		
悪い	20	-	5.0	-	25.0	35.0	30.0	5.0	20	-	-	-	20.0	45.0	30.0	5.0		
建設業																		
従業者規模																		
1人~4人	26	-	-	23.1	46.2	26.9	-	3.8	26	-	-	23.1	50.0	23.1	3.8	-		
5人~9人	20	-	-	25.0	55.0	20.0	-	-	20	-	-	20.0	60.0	20.0	-	-		
10人~19人	7	-	-	28.6	28.6	28.6	14.3	-	7	-	-	28.6	42.9	28.6	-	-		
20人~29人	6	-	16.7	-	50.0	33.3	-	-	6	-	16.7	-	83.3	-	-	-		
30人~39人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-		
40人~49人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-		
50人~99人	2	-	-	-	100.0	-	-	-	2	-	-	-	100.0	-	-	-		
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-		
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地																		
官公庁	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-		
大企業	13	-	-	30.8	46.2	15.4	-	7.7	13	-	7.7	15.4	61.5	15.4	-	-		
中小企業	34	-	2.9	26.5	52.9	17.6	-	-	34	-	2.9	23.5	58.8	14.7	-	-		
個人	14	-	7.1	14.3	28.6	42.9	7.1	-	14	-	7.1	14.3	42.9	28.6	7.1	-		
業況																		
良い	16	-	12.5	31.3	43.8	12.5	-	-	16	-	18.8	37.5	31.3	12.5	-	-		
普通	41	-	-	22.0	51.2	24.4	2.4	-	41	-	-	14.6	70.7	14.6	-	-		
悪い	8	-	-	12.5	37.5	37.5	-	12.5	8	-	-	12.5	25.0	50.0	12.5	-		

		問5 2018年で受けた影響												
		最も影響を受けた自然災害等					経営に受けた影響							
		回数	地震・噴火	台風・豪雨	豪雪・寒波	猛暑	特にない	売上・受注の減少	仕入れ・調達・納期の遅れ	店舗設備や工場等の損壊	影響は受けなかった	復旧需要など、むしろ好影響があった		
全業種	業種	494	0.6	29.8	0.6	11.1	57.9	20.6	14.0	2.6	54.5	2.6		
	製造業	201	0.5	20.9	1.0	6.5	71.1	13.9	10.4	3.5	63.7	2.5		
	従業者規模	1人～4人	104	-	17.3	1.0	5.8	76.0	15.4	7.7	1.9	69.2	1.9	
		5人～9人	51	-	15.7	2.0	9.8	72.5	11.8	9.8	3.9	60.8	-	
		10人～19人	24	4.2	25.0	-	4.2	66.7	12.5	16.7	4.2	50.0	12.5	
		20人～29人	13	-	38.5	-	-	61.5	15.4	23.1	-	61.5	-	
		30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	
		40人～49人	2	-	100.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	
		50人～99人	5	-	40.0	-	20.0	40.0	-	20.0	20.0	60.0	-	
		100人～199人	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
		200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	問屋・商社	19	-	21.1	-	-	78.9	26.3	10.5	-	52.6	-	
		大メーカー	33	-	30.3	-	3.0	66.7	6.1	18.2	12.1	51.5	3.0	
		中小メーカー・仲業者	118	-	18.6	1.7	7.6	72.0	11.0	10.2	1.7	68.6	3.4	
		小売業者	15	-	6.7	-	20.0	73.3	13.3	6.7	-	73.3	-	
	業況	最終需要	14	-	35.7	-	-	64.3	35.7	-	7.1	57.1	-	
		良い	31	-	22.6	-	9.7	67.7	9.7	16.1	3.2	58.1	3.2	
		普通	124	0.8	23.4	-	3.2	72.6	11.3	12.1	3.2	66.1	3.2	
	悪い	46	-	13.0	4.3	13.0	69.6	23.9	2.2	4.3	60.9	-		
小売業	業種	95	1.1	30.5	1.1	18.9	48.4	27.4	15.8	2.1	46.3	2.1		
	従業者規模	1人～4人	76	1.3	28.9	1.3	15.8	52.6	28.9	13.2	1.3	47.4	2.6	
		5人～9人	12	-	41.7	-	33.3	25.0	16.7	33.3	8.3	33.3	-	
		10人～19人	4	-	25.0	-	25.0	50.0	25.0	-	-	75.0	-	
		20人～29人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	
		30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
		40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	駅周辺商店街	10	-	40.0	-	40.0	20.0	40.0	20.0	-	40.0	-	
		住宅地隣接商店街	53	1.9	28.3	-	15.1	54.7	26.4	17.0	-	45.3	1.9	
		団地内商店街	4	-	75.0	-	-	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	
		その他	22	-	18.2	-	22.7	59.1	22.7	4.5	4.5	63.6	4.5	
	業況	良い	7	-	28.6	-	14.3	57.1	14.3	14.3	-	71.4	-	
		普通	57	-	29.8	-	22.8	47.4	26.3	15.8	3.5	45.6	3.5	
		悪い	30	3.3	30.0	3.3	13.3	50.0	33.3	13.3	-	43.3	-	
	サービス業	業種	72	-	36.1	-	6.9	56.9	37.5	5.6	-	50.0	1.4	
		従業者規模	1人～4人	47	-	34.0	-	6.4	59.6	38.3	4.3	-	48.9	-
5人～9人			9	-	22.2	-	11.1	66.7	22.2	11.1	-	55.6	11.1	
10人～19人			6	-	50.0	-	16.7	33.3	83.3	-	-	16.7	-	
20人～29人			4	-	25.0	-	-	75.0	25.0	-	-	75.0	-	
30人～39人			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
40人～49人			3	-	33.3	-	-	66.7	-	-	-	100.0	-	
50人～99人			2	-	100.0	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	
100人～199人			1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
200人～300人			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業況		良い	6	-	33.3	-	-	66.7	33.3	-	-	66.7	-	
		普通	45	-	42.2	-	8.9	48.9	35.6	8.9	-	48.9	2.2	
		悪い	20	-	25.0	-	5.0	70.0	45.0	-	-	45.0	-	
建設業		業種	64	1.6	42.2	-	18.8	37.5	14.1	29.7	1.6	43.8	6.3	
		従業者規模	1人～4人	25	4.0	48.0	-	12.0	36.0	20.0	28.0	-	40.0	8.0
			5人～9人	20	-	35.0	-	20.0	45.0	10.0	30.0	5.0	45.0	-
			10人～19人	7	-	57.1	-	28.6	14.3	28.6	28.6	-	28.6	14.3
			20人～29人	6	-	16.7	-	16.7	66.7	-	16.7	-	66.7	16.7
			30人～39人	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
	40人～49人		2	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
	50人～99人		2	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	
	100人～199人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人～300人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	官公庁	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	
		大企業	13	-	61.5	-	15.4	23.1	23.1	46.2	-	23.1	7.7	
		中小企業	34	-	44.1	-	17.6	38.2	8.8	35.3	2.9	44.1	-	
		個人	13	-	30.8	-	30.8	38.5	15.4	7.7	-	53.8	23.1	
	業況	良い	16	-	43.8	-	25.0	31.3	6.3	31.3	6.3	50.0	-	
		普通	41	2.4	41.5	-	14.6	41.5	9.8	34.1	-	43.9	7.3	
		悪い	7	-	42.9	-	28.6	28.6	57.1	-	-	28.6	14.3	

東京都全体の中小企業の景況（平成30年10月～12月期）

業況引続き小幅ながら改善 製造業の売上額は増加に転じる ～ サービス業の価格が再び上昇 ～

都内中小企業の景況・6業種合計（D.I.）



業況判断DI(季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は-2.0(前期は-3.4)と前期に比べ1.4ポイント回復した。業種別に見ると、水面下ながら製造業・小売業でわずかに改善し、製造業の売上は増加に転じた。建設業についても前期並の好感が続いた。

来期は、回復基調が続き、卸売業で改善度合を強めるも、不動産業での好感がやや弱まると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-2.8	-0.5	2.3	-0.5	0.0
卸売業	-4.2	-5.2	-1.0	-0.2	5.0
小売業	-19.6	-16.9	2.7	-16.1	0.8
サービス業	-3.7	-3.7	0.0	-2.8	0.9
建設業	15.0	16.9	1.9	16.5	-0.4
不動産業	11.3	10.6	-0.7	7.1	-3.5
総合	-3.4	-2.0	1.4	-1.4	0.6

※前期（平成30年7～9月） 来期（平成31年1～3月）

<製造業>

業況は前期同様の改善傾向が続いている。売上額は3期ぶりに増加に転じ、受注残も増加が続いている。収益についても減少が弱まっている。価格面では、販売価格の上昇が強まり、原材料価格は前期同様の上昇が続いた。資金繰りは前期同様の厳しさが続き、在庫は適正範囲に保たれている。

経営上の問題点の上位項目は、「売上の停滞・減少」(35%)、「同業者間の競争の激化」(28%)、「人手不足」(18%)の順となっている。重点経営施策の上位項目は前期同様に、「販路を広げる」(57%)、「経費を節減する」(41%)、「人材を確保する」(17%)となった。

来期の業況は今期同様の好調さが続くものとみている。売上額・受注残は、わずかな増加が続き、収益もわずかな減少で推移すると予想している。価格面では、販売価格はほぼ横ばいで推移し、原材料価格の上昇はやや落ち着きを見せると予想している。

<小売業>

業況はわずかに改善し厳しさが少し緩んだ。売上額・収益は前期並の減少傾向の中でもわずかに改善が見られた。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期並の苦しさが続き、人手不足感が強まっている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に、「売上の停滞・減少」(41%)、「同業者間の競争の激化」(28%)、「大型店との競争の激化」(27%)の順となっている。重点経営施策についても前期同様に、「経費を節減する」(39%)、「品揃えを改善する」(31%)、「宣伝・広告を強化する」(23%)、「売れ筋商品を取り扱う」(20%)の順となった。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くものと予想している。売上額・収益は今期並の減少の中で改善傾向が続くと見ている。価格面では、販売価格はほぼ横ばいで推移し、仕入価格は上昇が弱まりやや落ち着きをみせると予想している。

<サービス業>

業況は前期同様に推移している。売上額の減少が止まり、収益は前期並の減少で推移している。価格面では、料金価格・材料価格ともにわずかに上昇が強まっている。資金繰りは前期並の苦しさが続いており、人手はさらに不足感が強まっている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に、「同業者間の競争の激化」(37%)、「売上の停滞・減少」(31%)、「人手不足」(29%)の順となっている。重点経営施策の上位項目は、「経費を節減する」(40%)、次いで「販路を広げる」(37%)、「人材を確保する」(26%)となった。

来期の業況は今期同様の水準で推移すると予想している。売上額は水面下を脱して増加に転じ、収益は減少幅がさらに縮小するとみている。価格面では、料金価格はわずかな上昇で推移し、材料価格は今期並の上昇が続くと予想している。

<建設業>

業況は前期並の好感が続いている。売上額・受注残・施工高・収益はいずれも前期同様の増加が続いた。価格面では、請負価格・材料価格はともに前期並の上昇ながらわずかに上昇が強まっている。資金繰りは改善が続いており、人手は一段と不足感が強まった。借入難易度は前期並の良好な状態が続いた。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に、「人手不足」(41%)、「同業者間の競争の激化」(30%)、「売上の停滞・減少」(22%)の順となっている。重点経営施策の上位項目は、「人材を確保する」(43%)、「経費を節減する」(42%)、「販路を広げる」(40%)、「技術力を高める」(23%)の順となった。

来期の業況は今期並の好感が続くと予想している。売上額・収益はいずれも今期同様の増加が続くと予想している。施工高・受注残は続いてきた増加傾向が一服し、わずかに弱まるとみている。価格面では、請負価格は今期並の上昇が続き、材料価格の上昇幅は縮小すると予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

江戸川区と東京都全体の比較表

(平成30年10月～12月期)

製造業

【今期実績の比較】

	全体		食料品		一般、金型、電気、輸送、精密機械器具		金属製品、建設用金属製品		パルプ・紙・紙加工品、出版業、印刷業、製版業、製本業		パルプ・紙、印刷、製本業		木材・木製品、家具・装備品		繊維工業、衣服・その他繊維製品		プラスチック製品	
	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都
業況	-10	-1	-15	-6	-2	12	-4	5	-24	-21	-24	-22	-11	-13	-35	-18	12	3
売上額	-10	1	-13	-5	-2	12	-9	6	-41	-16	-41	-17	-8	-3	-16	-12	6	5
受注残	-6	2	-18	-5	7	11	1	7	-24	-13	-24	-13	-5	-2	-32	-12	8	3
収益	-13	-1	-11	-7	-2	7	-14	3	-31	-16	-31	-17	-13	-7	-23	-14	0	3
販売価格	-1	2	1	5	4	6	-5	3	0	-2	0	-2	-5	1	2	-5	5	3
原材料価格	19	20	24	26	13	18	21	23	28	15	28	15	13	25	8	10	24	20
原材料在庫	-2	2	-3	-2	-3	3	-5	2	0	1	0	1	11	6	-2	-2	10	5
資金繰り	-8	-7	16	-5	-4	0	-13	-5	-14	-18	-14	-18	-5	-7	-29	-15	-7	-7
雇用																		
残業時間	1	3	-7	1	2	7	4	2	-9	-3	-9	-3	0	-3	8	-4	11	8
人手	-11	-13	-7	-11	-16	-18	-4	-14	-13	-7	-13	-7	-19	-12	-8	-15	-11	-15
同期比																		
売上額	-6	3	-14	-7	9	14	0	9	-44	-16	-44	-16	-6	-7	-17	-10	11	10
収益	-10	-1	-21	-10	2	9	-3	5	-35	-14	-35	-14	-13	-14	-17	-12	-6	3
経営上の問題点																		
① 売上の停滞・減少	30	35	50	41	19	26	35	29	44	50	44	50	38	46	33	31	17	27
② 同業者間の競争の激化	20	28	21	26	19	26	24	26	30	37	30	36	13	23	25	35	22	27
③ 利幅の縮小	18	17	14	13	14	16	10	15	30	21	30	22	25	19	-	14	11	15
④ 原材料高	16	15	7	25	12	15	21	17	9	9	9	9	13	15	25	7	17	20
⑤ 人手不足	13	18	14	15	14	22	10	16	9	13	9	12	25	10	8	18	17	14
重点経営施策																		
① 販路を広げる	52	57	64	67	47	53	52	53	78	65	78	65	31	59	67	58	33	49
② 経費を節減する	39	41	36	40	33	36	28	38	48	52	48	52	56	39	42	43	56	43
③ 情報力を強化する	12	14	14	13	16	16	14	13	13	16	13	14	6	14	17	13	-	9
④ 新製品・技術を開発する	11	13	7	19	19	16	10	9	4	10	4	8	-	7	17	9	28	14
⑤ 人材を確保する	10	17	-	14	12	22	7	18	-	10	-	9	19	15	8	20	11	15
借入の難易度	-2	0	-8	-3	0	4	-8	0	-5	-6	-5	-6	0	0	-18	-6	15	6

【来期見通しの比較】

業況	-7	-1	-11	-4	1	11	-8	4	-18	-18	-18	-18	5	-13	-22	-15	19	4
売上額	-4	1	-5	-5	3	10	-6	4	-15	-12	-15	-12	10	-10	-10	-11	15	8
受注残	-7	2	-7	-4	1	11	-12	3	-15	-12	-15	-12	7	-4	-22	-9	9	4
収益	-7	-1	-2	-9	1	9	-14	1	-7	-13	-7	-12	2	-5	-17	-12	12	6
販売価格	-2	2	2	6	3	5	-8	2	-1	-4	-1	-3	-1	2	0	-2	5	3
原材料価格	13	17	23	20	12	16	12	19	21	12	21	12	-1	15	7	11	6	20
原材料在庫	-1	1	-4	-3	-4	2	-4	1	0	-1	0	-1	10	3	-3	-2	8	3
資金繰り	-6	-7	14	-8	-2	1	-16	-7	-17	-18	-17	-17	-2	-5	-11	-10	-6	-10
雇用																		
残業時間	1	2	-7	-1	7	7	7	1	-4	-3	-4	-3	-6	-6	0	-2	11	5
人手	-11	-14	-7	-11	-14	-20	-4	-12	-13	-8	-13	-7	-19	-10	-8	-15	-17	-17

* 季節変動調整済D・を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・を表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小売業

【今期実績の比較】

	全 体		家具・じゅう器、 家電・家庭用機械		飲食料品		衣服、呉服、 身の回り品		
	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	
業況	-23	-17	-4	-10	-29	-19	-11	-24	
売上額	-15	-12	3	-3	-9	-15	-17	-18	
収益	-16	-14	3	-5	-15	-16	-10	-17	
販売価格	4	2	0	-1	8	6	-2	-7	
仕入価格	10	13	2	9	10	17	-5	3	
在庫	-3	3	-9	-1	-9	1	0	13	
資金繰り	-14	-13	-19	-8	-14	-12	-18	-17	
雇用	残業時間	-4	1	-9	2	0	2	0	0
	人手	-7	-10	-18	-9	-9	-11	0	-7
同期比	売上額	-17	-13	9	-5	-27	-16	-8	-23
	収益	-14	-16	9	-4	-21	-19	-15	-24
	販売価格	6	4	0	0	6	9	8	-7
経営上の 問題点	① 売上の停滞・減少	38	41	9	36	27	38	43	48
	② 大型店との競争の激化	32	27	46	38	32	33	36	25
	③ 同業者間の競争の激化	22	28	-	25	21	26	43	30
	④ 商店街の集客力の低下	14	17	27	15	12	17	-	16
	⑤ 利幅の縮小	13	12	27	12	3	10	7	9
重点経営 施策	① 経費を節減する	28	39	36	35	24	39	14	33
	② 品揃えを改善する	27	31	18	26	24	32	43	42
	③ 宣伝・広告を強化する	21	23	18	24	32	20	21	23
	④ 売れ筋商品を取り扱う	20	20	27	20	18	23	36	25
	⑤ 商店街事業を活性化させる	16	16	18	17	18	16	14	18
借入の難易度	-7	-8	10	3	-23	-7	-9	-15	

【来期見通しの比較】

業 況	-25	-16	-10	-14	-24	-17	-15	-24	
売上額	-13	-11	-2	-11	-7	-12	-10	-15	
収 益	-13	-13	-10	-12	-12	-14	-8	-14	
販売価格	3	2	-6	-4	12	6	-3	-2	
仕入価格	7	10	4	7	9	15	-5	1	
在 庫	-1	2	-1	-1	-8	1	-2	9	
資金繰り	-16	-13	-20	-11	-15	-11	-18	-17	
雇用	残業時間	-3	-1	-9	-2	0	0	0	-1
	人 手	-8	-10	-18	-8	-13	-12	0	-7

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、収益、販売価格、仕入価格、在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業

【今期実績の比較】

		全 体	
		江戸川区	全都
業況		-17	-4
売上額		-18	-1
収益		-16	-4
料金価格		2	3
材料価格		16	13
資金繰り		-11	-5
雇用	残業時間	-7	1
	人手	-16	-25
同期比	売上額	-11	0
	収益	-17	-4
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	42	37
	② 売上の停滞・減少	31	31
	③ 人手不足	24	29
	④ 材料価格の上昇	12	7
	⑤ 大企業との競争の激化	12	7
重点経営施策	① 販路を広げる	39	37
	② 経費を節減する	37	40
	③ 宣伝・広告を強化する	26	21
	④ 人材を確保する	22	26
	⑤ 提携先を見つける	12	8
借入の難易度		0	-2

建設業

【今期実績の比較】

		全 体	
		江戸川区	全都
業況		12	17
売上額		19	18
受注残		16	18
施工高		16	16
収益		14	11
請負価格		4	7
材料価格		32	30
在庫		-2	0
資金繰り		-3	2
雇用	残業時間	11	8
	人手	-37	-34
同期比	売上額	26	21
	収益	20	15
経営上の問題点	① 人手不足	35	41
	② 同業者間の競争の激化	28	30
	③ 材料価格の上昇	25	20
	④ 売上の停滞・減少	23	22
	⑤ 下請の確保難	20	15
重点経営施策	① 人材を確保する	42	43
	② 経費を節減する	39	42
	③ 販路を広げる	32	40
	④ 技術力を高める	28	23
	⑤ 情報力を強化する	14	18
借入の難易度		-6	6

【来期見通しの比較】

業況		-20	-3
売上額		-15	1
収益		-16	-3
料金価格		-5	3
材料価格		15	12
資金繰り		-9	-4
雇用	残業時間	-7	2
	人手	-21	-25

【来期見通しの比較】

業況		14	17
売上額		9	17
受注残		12	14
施工高		13	14
収益		6	9
請負価格		2	8
材料価格		26	25
在庫		-3	0
資金繰り		-4	0
雇用	残業時間	5	6
	人手	-38	-34

* 季節変動調整済D-Iを表示している項目。

【サービス業】:業況、売上額、収益、料金価格、材料価格、資金繰り

【建設業】:業況、売上額、受注残、施工高、収益、請負価格、材料価格、在庫、資金繰り

* 単純D-Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

江戸川区の業種別転記表

(平成30年10月～12月期)

製造業

転記表 No.1

平成30年10月～12月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		対 前期比	31年 1～3月 期
	1月～3月期	4月～6月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
業 況	良	14.2	10.4	15.0	10.7	16.0	10.5	14.7	13.5	14.3	10.1	11.7	10.2	12.2	8.4	15.3	11.0		13.1	
	普 通	57.5	69.2	58.7	64.5	56.6	66.6	63.0	64.9	65.7	69.6	65.0	71.3	63.9	71.4	61.5	71.0		67.7	
	悪	28.3	20.4	26.3	24.8	27.4	22.9	22.3	21.6	20.0	20.3	23.3	18.5	23.9	20.2	23.2	18.0		19.2	
	D・I	-14.1	-10.0	-11.3	-14.1	-11.4	-12.4	-7.6	-8.1	-5.7	-10.2	-11.6	-8.3	-11.7	-11.8	-7.9	-7.0		-6.1	
	修正値	-15.3	-8.6	-13.6	-14.9	-11.8	-15.4	-9.7	-10.2	-7.1	-10.3	-12.0	-8.4	-11.6	-12.8	-9.6	-8.7	2.0	-6.5	
	傾向値	-8.4		-9.2		-10.1		-10.8		-10.1		-9.0		-9.1		-9.2				
売 上 額	増 加	13.2	9.3	14.5	8.0	16.9	10.3	16.4	11.8	16.7	11.3	14.0	10.0	10.2	8.7	14.8	8.3		11.4	
	変 らず	62.3	70.8	61.2	72.2	57.7	69.5	64.8	71.7	63.3	70.8	63.8	73.3	66.9	74.4	61.1	74.6		72.3	
	減 少	24.5	19.9	24.3	19.8	25.4	20.2	18.8	16.5	20.0	17.9	22.2	16.7	22.9	16.9	24.1	17.1		16.3	
	D・I	-11.3	-10.6	-9.8	-11.8	-8.5	-9.9	-2.4	-4.7	-3.3	-6.6	-8.2	-6.7	-12.7	-8.2	-9.3	-8.8		-4.9	
	修正値	-13.0	-6.9	-11.7	-12.2	-7.8	-12.5	-3.8	-7.2	-5.5	-4.8	-9.0	-7.0	-10.9	-9.6	-9.5	-10.0	1.4	-3.7	
	傾向値	-7.1		-8.3		-9.4		-8.8		-7.0		-5.8		-6.1		-7.5				
受 注 残	増 加	11.4	10.2	12.1	7.6	15.0	8.9	15.5	8.5	15.2	12.3	13.5	8.1	9.3	7.7	15.8	7.3		10.4	
	変 らず	65.9	72.2	65.0	72.0	62.5	72.3	70.4	75.5	66.7	72.1	67.7	76.7	67.8	75.9	65.0	75.1		73.3	
	減 少	22.7	17.6	22.9	20.4	22.5	18.8	14.1	16.0	18.1	15.6	18.8	15.2	22.9	16.4	19.2	17.6		16.3	
	D・I	-11.3	-7.4	-10.8	-12.8	-7.5	-9.9	1.4	-7.5	-2.9	-3.3	-5.3	-7.1	-13.6	-8.7	-3.4	-10.3		-5.9	
	修正値	-13.6	-5.6	-10.6	-13.1	-7.3	-11.1	-1.3	-9.6	-5.0	-4.0	-4.7	-6.8	-12.0	-8.8	-6.2	-11.2	5.8	-6.9	
	傾向値	-5.2		-6.5		-7.9		-7.6		-6.0		-4.3		-4.3		-5.7				
収 益	増 加	9.9	7.4	12.1	7.1	15.0	6.6	16.4	9.9	15.2	10.4	12.1	8.1	6.8	6.8	12.3	6.3		9.9	
	変 らず	64.6	73.6	63.6	70.6	59.2	70.9	64.8	71.7	62.4	70.7	64.2	72.4	68.3	74.4	64.5	75.2		73.8	
	減 少	25.5	19.0	24.3	22.3	25.8	22.5	18.8	18.4	22.4	18.9	23.7	19.5	24.9	18.8	23.2	18.5		16.3	
	D・I	-15.6	-11.6	-12.2	-15.2	-10.8	-15.9	-2.4	-8.5	-7.2	-8.5	-11.6	-11.4	-18.1	-12.0	-10.9	-12.2		-6.4	
	修正値	-15.9	-10.4	-14.8	-14.9	-10.7	-18.1	-5.1	-9.9	-7.4	-8.7	-12.6	-10.9	-16.8	-12.8	-12.6	-13.0	4.2	-7.3	
	傾向値	-10.4		-10.9		-11.7		-11.1		-9.2		-8.1		-8.9		-10.9				
価 格 動 向	販売価格	-5.2	-3.7	-2.8	-4.7	-1.4	-2.8	-1.0	-3.3	-1.4	-3.3	-2.4	-3.8	-1.0	-2.4	-1.0	-2.0		-2.0	
	” 修正値	-5.3	-4.9	-4.4	-6.0	-2.2	-4.0	-2.0	-3.2	-1.5	-4.2	-3.5	-4.6	-1.0	-3.0	-1.2	-1.3	-0.2	-1.9	
	” 傾向値	-5.1		-4.5		-3.7		-2.9		-2.1		-1.6		-1.5		-1.5				
	原材料価格	11.8	8.4	18.7	9.9	14.6	14.1	17.9	12.2	20.0	19.8	18.4	14.9	21.9	14.5	18.8	14.6		13.3	
	” 修正値	11.1	8.4	16.9	8.4	15.5	14.1	16.6	11.6	19.4	18.6	17.2	14.3	23.4	15.2	18.7	16.1	-4.7	13.0	
	” 傾向値	10.6		12.3		13.8		15.1		16.8		17.8		18.6		19.7				
在 庫 ・ 資 金 繰 り	原材料在庫数量	0.9	-1.0	2.3	0.0	2.8	1.8	-0.9	1.9	1.4	-1.5	0.4	-0.5	-3.9	-0.5	-3.4	-3.4		-2.0	
	” 修正値	1.5	-1.6	2.0	0.4	2.2	0.9	-0.9	1.6	1.6	-1.4	-0.1	-0.4	-3.5	-1.7	-2.2	-2.6	1.3	-1.2	
	資金繰り	-11.8	-8.8	-6.5	-10.5	-4.7	-8.0	-9.4	-7.1	-10.5	-8.0	-5.3	-10.0	-6.4	-2.5	-7.9	-4.0		-6.4	
” 修正値	-12.3	-7.7	-9.7	-11.8	-6.3	-10.2	-9.1	-8.6	-10.2	-7.3	-8.2	-10.5	-7.8	-5.6	-7.7	-6.0	0.1	-6.2		
前 年 同 期 比	売 上 額	-14.1		-8.4		-6.6		-1.9		1.9		0.0		-8.3		-6.0				
	収 益	-15.1		-12.3		-12.2		-8.4		-2.9		-5.8		-15.2		-10.3				
雇 用	残業時間	-1.9	-3.8	-2.9	-3.3	-6.6	-0.4	-2.3	-2.9	-1.5	-4.7	-1.5	-1.9	-2.9	-2.5	0.5	0.0		1.0	
	人 手	-13.2	-9.8	-10.8	-12.8	-12.8	-11.9	-11.8	-13.8	-13.9	-10.4	-13.2	-13.9	-9.3	-12.6	-11.3	-11.7		-11.4	
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	20.7	16.5	23.0	15.8	23.2	14.7	20.9	16.4	19.6	14.8	18.8	14.1	21.2	12.6	23.2	12.4		14.0	
	借入しない/借入の予定なし(%)	79.3	83.5	77.0	84.2	76.8	85.3	79.1	83.6	80.4	85.2	81.2	85.9	78.8	87.4	76.8	87.6		86.0	
	借入難易度	-3.4		-3.3		-1.1		0.0		-1.6		-3.8		1.7		-2.3				
有効回答事業所数	213		214		214		214		210		207		205		203					

製造業

転記表 No.2

平成30年10月～12月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		対 前期比	31年 1～3月 期
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-8.6	-4.2	-8.0	-6.3	-6.2	-7.6	-6.6	-5.3	-5.8	-5.3	-3.9	-4.8	-6.4	-2.4	-7.9	-3.9		-5.5	
	実施した・予定あり	13.1	13.5	15.8	13.4	18.3	14.9	15.0	14.4	20.4	15.2	18.8	17.5	17.0	12.8	16.0	15.8		15.2	
	事業用土地・建物	3.7	3.6	6.1	3.7	7.9	10.0	3.2	13.8	14.3	6.5	7.9	17.1	11.8	20.0	15.6	9.7		10.0	
	機械・設備の新・増設	48.1	42.9	36.4	44.4	39.5	43.3	29.0	48.3	42.9	45.2	21.1	40.0	41.2	32.0	59.4	41.9		40.0	
	投資内容 機械・設備の更改	44.4	39.3	33.3	33.3	36.8	26.7	25.8	34.5	38.1	32.3	42.1	37.1	41.2	36.0	37.5	45.2		50.0	
	事務機器	22.2	21.4	21.2	25.9	18.4	16.7	38.7	10.3	14.3	12.9	31.6	11.4	17.6	32.0	12.5	9.7		13.3	
	車両	7.4	10.7	24.2	18.5	23.7	16.7	32.3	6.9	19.0	22.6	26.3	17.1	23.5	28.0	9.4	22.6		16.7	
	その他	3.7	-	9.1	-	-	10.0	-	-	-	-	5.3	-	-	4.0	-	-		-	
実施しない・予定なし	86.9	86.5	84.2	86.6	81.7	85.1	85.0	85.6	79.6	84.8	81.2	82.5	83.0	87.2	84.0	84.2		84.8		
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	39.9		42.5		34.1		34.1		34.3		36.7		35.6		30.0				
	人手不足	12.2		13.1		12.1		11.2		15.2		15.5		16.1		13.3				
	大手企業との競争の激化	11.7		9.8		7.9		9.3		8.1		8.7		7.8		8.9				
	同業者間の競争の激化	27.2		24.8		22.9		26.2		21.0		23.7		22.9		20.2				
	親企業による選別の強化	3.3		0.9		2.3		0.9		1.9		1.4		2.4		3.0				
	輸入製品との競争の激化	3.8		4.2		3.7		4.2		5.7		6.8		5.4		6.4				
	合理化の不足	2.3		3.3		5.6		4.7		3.8		3.9		2.9		3.9				
	利幅の縮小	19.7		20.1		15.9		18.2		16.2		20.8		19.5		17.7				
	原材料高	11.7		15.9		10.3		14.5		18.6		22.7		16.1		16.3				
	販売納入先からの値下げ要請	10.3		7.9		7.9		7.9		8.6		7.2		8.3		7.9				
	仕入先からの値上げ要請	2.8		3.3		3.7		3.3		4.3		4.8		4.9		5.4				
	人件費の増加	4.2		3.7		5.6		4.2		6.7		5.3		6.3		3.4				
	人件費以外の経費増加	1.9		2.3		1.9		1.4		2.9		2.4		2.4		2.5				
	工場・機械の狭小・老朽化	7.0		9.8		14.5		11.7		12.4		7.2		10.7		6.9				
	生産能力の不足	2.8		3.7		4.7		3.7		5.2		4.3		5.9		5.9				
	下請の確保難	4.2		3.3		4.7		6.5		3.8		3.4		2.9		2.0				
	代金回収の悪化	0.5		0.5		0.5		0.5		1.0		1.0		1.0		1.0				
	地価の高騰	-		-		-		-		0.5		-		-		-				
	天候の不順	0.9		0.5		2.8		0.5		1.0		1.4		1.0		0.5				
	地場産業の衰退	4.2		2.8		2.8		2.8		2.4		2.9		3.9		2.0				
大手企業・工場の縮小・撤退	1.4		0.5		0.5		0.5		0.5		0.5		1.0		1.0					
為替レートの変動	0.5		-		0.5		0.5		0.5		0.5		-		0.5					
その他	-		-		0.5		0.5		0.5		-		1.0		0.5					
問題なし	13.1		12.6		12.6		13.1		11.4		11.6		9.8		13.8					
重点経営施策(%)	販路を広げる	54.9		53.3		50.5		47.7		51.4		53.1		51.7		51.7				
	経費を節減する	46.9		43.5		37.9		42.1		41.4		42.0		43.4		39.4				
	情報力を強化する	14.1		15.4		13.1		10.7		13.3		13.0		12.7		12.3				
	新製品・技術を開発する	12.7		12.1		10.3		11.7		10.0		10.6		10.7		11.3				
	不採算部門を整理・縮小する	2.3		4.7		3.7		3.7		3.3		3.4		2.9		3.4				
	提携先を見つける	8.5		9.3		10.7		10.7		11.0		10.1		9.3		7.9				
	機械化を推進する	7.0		7.0		7.0		6.1		7.6		7.2		6.3		5.9				
	人材を確保する	16.0		12.6		13.1		14.5		15.2		13.0		15.1		10.3				
	パート化を図る	0.5		2.3		1.9		1.9		1.9		1.9		1.5		1.5				
	教育訓練を強化する	4.2		2.3		2.8		4.7		3.3		2.9		2.4		2.5				
	労働条件を改善する	3.3		1.4		2.3		0.9		1.4		1.9		3.4		2.0				
	工場・機械を増設・移転する	1.4		3.3		5.6		3.7		3.3		3.4		3.4		4.9				
	不動産の有効活用を図る	1.4		2.3		1.4		0.5		1.0		1.4		1.5		1.0				
	その他	0.5		-		-		0.5		0.5		-		-		0.5				
特になし	13.6		15.0		17.8		16.4		14.3		15.5		15.1		16.7					
有効回答事業所数	213		214		214		214		210		207		205		203					

小売業

転記表 No.1

平成30年10月～12月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		対 前期比	31年 1～3月 期
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期								
業 況	良 い	6.0	3.9	4.0	5.1	6.1	5.1	5.1	6.2	6.5	6.3	10.1	5.5	9.3	9.3	7.4	7.4		5.3	
	普 通	59.0	56.9	64.3	59.5	65.6	62.2	63.6	66.0	62.3	63.2	60.6	59.3	58.7	62.9	61.0	64.9		64.9	
	悪 い	35.0	39.2	31.7	35.4	28.3	32.7	31.3	27.8	31.2	30.5	29.3	35.2	32.0	27.8	31.6	27.7		29.8	
	D・I	-29.0	-35.3	-27.7	-30.3	-22.2	-27.6	-26.2	-21.6	-24.7	-24.2	-19.2	-29.7	-22.7	-18.5	-24.2	-20.3		-24.5	
	修 正 値	-31.7	-36.1	-33.1	-32.5	-23.4	-32.0	-26.3	-23.6	-25.9	-24.8	-24.9	-29.5	-23.3	-23.2	-23.2	-22.8	0.1	-24.5	
	傾 向 値	-36.1		-34.4		-31.4		-27.8		-25.7		-24.1		-23.1		-23.0				
売 上 額	増 加	5.9	4.9	5.9	6.0	7.1	5.0	9.1	2.0	5.3	4.1	6.1	3.3	11.3	1.0	8.4	7.2		5.3	
	変 ら ず	66.4	66.7	76.3	65.0	72.7	77.2	71.7	81.7	71.3	74.5	66.6	75.0	68.1	78.6	70.5	76.3		77.7	
	減 少	27.7	28.4	17.8	29.0	20.2	17.8	19.2	16.3	23.4	21.4	27.3	21.7	20.6	20.4	21.1	16.5		17.0	
	D・I	-21.8	-23.5	-11.9	-23.0	-13.1	-12.8	-10.1	-14.3	-18.1	-17.3	-21.2	-18.4	-9.3	-19.4	-12.7	-9.3		-11.7	
	修 正 値	-24.9	-25.2	-18.9	-23.8	-13.2	-17.5	-12.6	-16.1	-17.9	-18.2	-25.0	-17.7	-10.1	-22.6	-15.2	-13.1	-5.1	-12.7	
	傾 向 値	-25.7		-23.7		-19.8		-15.9		-13.8		-14.5		-15.2		-15.0				
収 益	増 加	5.0	4.9	5.9	5.0	6.1	3.0	10.1	2.0	3.2	5.1	4.0	3.3	12.4	3.1	8.4	9.3		7.4	
	変 ら ず	65.3	67.6	75.3	65.0	72.7	77.2	66.7	77.6	72.3	71.4	68.7	71.7	66.0	75.5	70.5	74.2		74.5	
	減 少	29.7	27.5	18.8	30.0	21.2	19.8	23.2	20.4	24.5	23.5	27.3	25.0	21.6	21.4	21.1	16.5		18.1	
	D・I	-24.7	-22.6	-12.9	-25.0	-15.1	-16.8	-13.1	-18.4	-21.3	-18.4	-23.3	-21.7	-9.2	-18.3	-12.7	-7.2		-10.7	
	修 正 値	-27.9	-25.4	-19.1	-25.6	-15.3	-20.2	-15.3	-20.6	-21.3	-19.3	-26.9	-20.7	-10.9	-21.4	-15.9	-12.3	-5.0	-12.9	
	傾 向 値	-26.9		-24.4		-20.7		-17.8		-16.0		-16.9		-17.5		-16.7				
業 況 動 向	販 売 価 格	-4.0	-3.9	2.0	-4.0	2.1	2.0	6.0	4.1	2.1	3.1	9.0	1.1	4.1	8.1	5.2	2.1		2.1	
	〃 修 正 値	-6.2	-2.3	-0.6	-8.3	1.5	-0.1	4.5	4.5	1.2	3.7	5.6	-2.3	4.9	5.3	3.8	3.1	-1.1	3.1	
	〃 傾 向 値	-5.0		-3.8		-1.6		0.5		2.3		3.9		5.1		5.2				
	仕 入 価 格	8.9	4.9	7.9	5.0	9.1	9.9	10.1	7.2	8.5	9.2	12.2	5.5	8.2	11.2	10.5	3.1		7.4	
	〃 修 正 値	8.5	5.0	6.2	3.2	10.1	7.6	9.1	9.5	8.0	8.9	10.7	3.8	9.7	9.3	10.0	5.7	0.3	7.4	
	〃 傾 向 値	4.5		5.4		7.3		8.8		9.0		9.4		9.9		9.8				
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在 庫 数 量	-1.0	-2.0	1.0	-1.0	-4.1	0.0	3.0	-3.1	-3.2	2.0	-1.0	-5.4	-6.1	-3.0	-1.1	-7.2		1.1	
	〃 修 正 値	-1.0	-2.2	0.6	-0.6	-2.2	-0.6	1.7	-2.6	-3.2	1.5	-2.0	-4.9	-3.1	-3.5	-2.5	-5.4	0.6	-0.6	
	資 金 繰 り	-15.8	-12.8	-13.8	-17.2	-9.0	-13.9	-16.2	-7.1	-16.1	-15.3	-16.2	-16.5	-14.4	-16.3	-12.6	-12.4		-14.8	
〃 修 正 値	-18.7	-14.0	-16.1	-18.6	-9.5	-16.2	-16.8	-8.7	-17.1	-15.3	-18.2	-16.7	-14.8	-18.0	-13.8	-14.2	1.0	-15.5		
前 年 同 期 比	売 上 額	-22.8		-15.9		-13.1		-17.1		-23.4		-15.1		-13.4		-16.9				
	収 益	-24.8		-15.8		-17.1		-18.1		-25.6		-23.2		-16.5		-13.7				
	販 売 価 格	-2.0		4.9		5.1		9.1		7.4		9.1		7.2		6.3				
雇 用	残 業 時 間	-7.1	-3.1	-4.0	-6.1	-1.0	-3.0	-4.1	0.0	-2.2	-3.1	-5.1	0.0	-2.1	-5.1	-4.3	-2.1		-3.2	
	人 手	0.0	-5.1	-5.9	-1.0	-5.1	-4.0	-6.1	-5.2	-4.2	-7.1	-6.2	-5.4	-6.3	-5.1	-7.4	-7.3		-7.6	
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	10.9	5.9	10.9	7.0	14.3	4.1	9.1	5.2	10.6	6.1	11.1	5.4	11.5	10.3	16.0	7.4		7.5	
	借入しない/借入の予定なし(%)	89.1	94.1	89.1	93.0	85.7	95.9	90.9	94.8	89.4	93.9	88.9	94.6	88.5	89.7	84.0	92.6		92.5	
	借 入 難 易 度	-12.1		-10.6		-11.4		-9.2		-8.8		-16.9		-12.1		-7.3				
有効回答事業所数	102		101		100		101		95		100		97		96					

小売業

転記表 No.2

平成30年10月～12月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		対 前期比	31年 1～3月 期
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.0	-8.0	-5.0	-6.1	-6.1	-7.0	-5.1	-7.1	-6.4	-7.1	-7.1	-8.7	-8.3	-6.3	-7.4	-8.4		-7.5
	実施した・予定あり	6.3	4.1	7.1	2.2	4.2	4.2	4.0	2.2	1.1	5.1	6.1	2.3	3.2	7.3	3.2	5.4		4.4
	事業用土地・建物	-	75.0	28.6	50.0	-	25.0	50.0	-	-	-	33.3	-	33.3	28.6	-	20.0		25.0
	事務機器	33.3	-	28.6	-	25.0	25.0	25.0	-	100.0	60.0	33.3	50.0	33.3	14.3	66.7	20.0		25.0
	車両	33.3	-	14.3	-	25.0	-	-	-	100.0	40.0	33.3	-	-	28.6	-	40.0		25.0
	その他	50.0	50.0	28.6	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	-	40.0	16.7	50.0	66.7	42.9	66.7	40.0		50.0
	実施しない・予定なし	93.7	95.9	92.9	97.8	95.8	95.8	96.0	97.8	98.9	94.9	93.9	97.7	96.8	92.7	96.8	94.6		95.6
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	52.9		41.6		51.0		46.5		45.3		43.0		43.3		37.5			
	人手不足	2.9		7.9		7.0		6.9		6.3		8.0		7.2		6.3			
	同業者間の競争の激化	32.4		26.7		29.0		25.7		25.3		25.0		26.8		21.9			
	大型店との競争の激化	40.2		37.6		35.0		29.7		29.5		35.0		30.9		32.3			
	輸入製品との競争の激化	1.0		2.0		3.0		3.0		2.1		4.0		2.1		1.0			
	利幅の縮小	10.8		11.9		9.0		10.9		7.4		10.0		9.3		12.5			
	取扱商品の陳腐化	3.9		3.0		2.0		1.0		1.1		1.0		4.1		2.1			
	販売商品の不足	2.0		3.0		3.0		4.0		3.2		3.0		4.1		3.1			
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		1.0		1.0		-		-		-		-			
	仕入先からの値上げ要請	2.0		5.0		5.0		4.0		8.4		9.0		6.2		8.3			
	人件費の増加	4.9		4.0		3.0		2.0		2.1		2.0		2.1		2.1			
	人件費以外の経費の増加	1.0		-		-		2.0		1.1		-		1.0		2.1			
	取引先の減少	6.9		6.9		6.0		10.9		6.3		7.0		6.2		8.3			
	商圏人口の減少	11.8		9.9		6.0		10.9		10.5		6.0		11.3		5.2			
	商店街の集客力の低下	12.7		10.9		10.0		13.9		11.6		14.0		10.3		13.5			
	店舗の狭小・老朽化	2.0		4.0		4.0		5.9		6.3		5.0		6.2		3.1			
	代金回収の悪化	1.0		-		1.0		-		-		1.0		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-			
	駐車場の確保難	1.0		1.0		-		2.0		1.1		1.0		1.0		-			
	天候の不順	1.0		3.0		3.0		2.0		2.1		1.0		1.0		4.2			
地場産業の衰退	1.0		2.0		1.0		-		1.1		1.0		2.1		2.1				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		1.0		-		-		-		-		-				
その他	2.0		1.0		-		-		1.1		3.0		2.1		-				
問題なし	11.8		13.9		9.0		8.9		12.6		9.0		8.2		15.6				
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	30.4		31.7		28.0		24.8		26.3		27.0		32.0		27.1			
	経費を節減する	36.3		34.7		32.0		30.7		34.7		31.0		30.9		28.1			
	宣伝・広報を強化する	28.4		24.8		30.0		26.7		28.4		26.0		24.7		20.8			
	新しい事業を始める	2.0		1.0		-		1.0		-		-		-		2.1			
	店舗・設備を改装する	5.9		4.0		5.0		5.9		5.3		5.0		3.1		2.1			
	仕入先を開拓・選別する	5.9		5.0		4.0		7.9		5.3		8.0		7.2		10.4			
	営業時間を延長する	4.9		5.0		4.0		4.0		3.2		3.0		3.1		3.1			
	売れ筋商品を取り扱う	16.7		24.8		23.0		23.8		21.1		24.0		19.6		19.8			
	商店街事業を活性化させる	13.7		15.8		18.0		17.8		20.0		19.0		17.5		15.6			
	機械化を推進する	1.0		-		-		-		-		1.0		-		1.0			
	人材を確保する	3.9		5.0		4.0		5.0		2.1		5.0		3.1		4.2			
	パート化を図る	-		-		2.0		1.0		1.1		1.0		1.0		1.0			
	教育訓練を強化する	1.0		2.0		3.0		5.0		4.2		4.0		4.1		2.1			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	1.0		1.0		1.0		2.0		3.2		4.0		3.1		3.1			
	その他	1.0		1.0		-		-		-		-		-		-			
	特になし	18.6		21.8		15.0		19.8		20.0		18.0		18.6		22.9			
有効回答事業所数	102		101		100		101		95		100		97		96				

サービス業

転記表 No.1

平成30年10月～12月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		対 前期比	31年 1～3月 期
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
業 況	良 い	10.0	11.1	12.7	8.6	9.3	8.6	9.5	10.8	13.5	13.5	8.2	15.3	13.3	8.5	9.6	12.0		6.8
	普 通	60.0	59.7	60.5	60.0	64.0	65.7	62.1	64.9	56.8	63.5	71.3	61.1	61.4	70.4	63.0	66.7		67.2
	悪 い	30.0	29.2	26.8	31.4	26.7	25.7	28.4	24.3	29.7	23.0	20.5	23.6	25.3	21.1	27.4	21.3		26.0
	D・I	-20.0	-18.1	-14.1	-22.8	-17.4	-17.1	-18.9	-13.5	-16.2	-9.5	-12.3	-8.3	-12.0	-12.6	-17.8	-9.3		-19.2
	修 正 値	-18.5	-17.5	-17.2	-23.6	-20.3	-18.7	-17.7	-16.7	-15.4	-9.3	-14.7	-9.2	-15.1	-12.5	-16.9	-11.4	-1.8	-19.5
	傾 向 値	-21.2		-19.5		-18.2		-17.7		-17.1		-16.4		-15.5		-14.7			
売 上 額	増 加	5.7	11.1	11.3	7.1	13.3	12.9	9.5	12.2	13.5	15.1	16.4	12.3	16.0	12.7	11.0	13.3		8.2
	変 ら ず	62.9	63.9	61.9	62.9	60.0	64.2	62.1	64.8	59.5	64.4	63.1	68.5	62.7	67.6	58.9	70.7		69.9
	減 少	31.4	25.0	26.8	30.0	26.7	22.9	28.4	23.0	27.0	20.5	20.5	19.2	21.3	19.7	30.1	16.0		21.9
	D・I	-25.7	-13.9	-15.5	-22.9	-13.4	-10.0	-18.9	-10.8	-13.5	-5.4	-4.1	-6.9	-5.3	-7.0	-19.1	-2.7		-13.7
	修 正 値	-22.0	-12.9	-20.4	-23.3	-13.9	-13.8	-19.3	-11.7	-11.0	-6.3	-9.1	-7.2	-5.8	-8.5	-17.9	-3.0	-12.1	-14.8
	傾 向 値	-19.3		-20.2		-19.1		-17.9		-16.9		-13.9		-11.5		-10.5			
収 益	増 加	4.3	8.3	12.7	4.3	10.7	11.4	6.8	9.5	10.8	12.3	12.3	9.6	13.3	8.5	11.0	9.3		8.2
	変 ら ず	64.3	66.7	60.5	64.3	61.3	62.9	63.5	66.2	63.5	65.8	60.3	67.1	60.0	67.6	58.9	68.0		67.1
	減 少	31.4	25.0	26.8	31.4	28.0	25.7	29.7	24.3	25.7	21.9	27.4	23.3	26.7	23.9	30.1	22.7		24.7
	D・I	-27.1	-16.7	-14.1	-27.1	-17.3	-14.3	-22.9	-14.8	-14.9	-9.6	-15.1	-13.7	-13.4	-15.4	-19.1	-13.4		-16.5
	修 正 値	-23.5	-12.5	-21.3	-26.0	-19.7	-19.4	-20.4	-17.4	-12.3	-7.3	-20.0	-11.7	-14.8	-17.5	-16.2	-14.5	-1.4	-15.9
	傾 向 値	-18.5		-19.7		-19.7		-19.8		-18.8		-17.4		-17.1		-16.1			
価 格 動 向	料 金 価 格	-7.2	-1.4	-4.2	-7.2	0.0	-4.3	-1.3	0.0	1.4	0.0	4.2	0.0	-4.0	-1.4	0.0	-1.3		-5.4
	〃 修 正 値	-7.0	-0.4	-6.5	-7.8	-1.7	-5.5	0.3	-0.4	0.8	-0.2	1.3	-1.6	-4.6	-2.1	1.5	-1.2	6.1	-4.7
	〃 傾 向 値	-2.1		-3.0		-3.6		-3.4		-2.1		0.0		0.6		0.2			
	材 料 価 格	11.8	5.7	10.0	7.4	12.2	15.9	18.9	12.3	18.9	16.5	20.6	13.7	16.0	16.9	13.7	14.7		13.7
	〃 修 正 値	11.6	6.1	7.7	9.0	9.8	13.0	19.7	10.1	18.0	16.5	18.4	14.5	15.8	14.5	15.9	14.5	0.1	15.0
	〃 傾 向 値	9.2		10.1		10.1		11.8		14.1		16.3		18.1		18.0			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	資 金 繰 り	-14.3	-12.5	-9.9	-18.6	-13.4	-8.6	-16.2	-17.5	-10.8	-11.0	-13.7	-8.2	-8.1	-11.3	-10.9	-12.0		-8.2
	〃 修 正 値	-12.8	-9.6	-11.3	-18.3	-17.3	-10.2	-14.9	-19.7	-10.4	-10.0	-14.3	-9.2	-11.8	-12.4	-11.0	-12.8	0.8	-8.7
前 年 同 期 比	売 上 額	-15.7		-4.2		-13.3		-20.3		-12.2		-1.4		-8.0		-11.0			
	収 益	-20.0		-9.8		-20.0		-21.6		-20.2		-15.3		-13.3		-16.5			
雇 用	残 業 時 間	-8.6	-8.5	-4.3	-2.9	-4.0	-1.5	-12.2	-1.3	2.7	-5.5	-8.2	1.3	-4.0	-10.0	-6.9	-5.3		-7.1
	人 手	-21.4	-15.5	-16.9	-21.4	-17.3	-14.2	-16.2	-17.8	-16.2	-16.4	-20.5	-16.2	-20.2	-17.1	-16.4	-20.3		-21.1
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	10.0	8.5	12.9	4.3	13.3	2.9	13.5	6.8	13.7	5.5	9.7	8.2	5.4	5.7	12.5	6.8		7.0
	借入しない/借入の予定なし(%)	90.0	91.5	87.1	95.7	86.7	97.1	86.5	93.2	86.3	94.5	90.3	91.8	94.6	94.3	87.5	93.2		93.0
	借 入 難 易 度	-10.9		-8.0		0.0		-2.1		-4.1		-10.2		-2.2		0.0			
有効回答事業所数		70		71		75		74		74		74		75		74			

サービス業

転記表 No.2

平成30年10月～12月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		対 前期比	31年 1～3月 期
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-11.4	-6.9	-7.1	-11.6	-13.4	-5.7	-8.1	-9.9	-4.1	-8.2	-6.8	-1.4	-6.7	-8.6	-6.8	-8.3		-5.5	
	実施した・予定あり	13.2	11.8	17.6	7.6	18.1	17.6	12.5	18.6	16.9	13.9	12.7	15.9	14.7	13.0	15.5	15.3		17.9	
	事業用土地・建物	11.1	12.5	8.3	20.0	15.4	8.3	44.4	15.4	16.7	30.0	33.3	9.1	18.2	22.2	9.1	18.2		16.7	
	機械・設備の新・増設	44.4	37.5	33.3	40.0	23.1	33.3	44.4	23.1	25.0	60.0	22.2	36.4	18.2	11.1	18.2	27.3		25.0	
	機械・設備の更改	22.2	-	33.3	-	23.1	33.3	22.2	7.7	25.0	20.0	33.3	18.2	9.1	22.2	18.2	9.1		33.3	
	事務機器	22.2	25.0	16.7	20.0	23.1	16.7	22.2	23.1	8.3	20.0	11.1	9.1	18.2	33.3	45.5	27.3		33.3	
	車両	33.3	25.0	50.0	40.0	38.5	41.7	11.1	46.2	50.0	20.0	55.6	45.5	63.6	88.9	36.4	63.6		41.7	
	その他	11.1	25.0	8.3	-	15.4	8.3	11.1	7.7	16.7	-	11.1	18.2	9.1	-	9.1	9.1		-	
	実施しない・予定なし	86.8	88.2	82.4	92.4	81.9	82.4	87.5	81.4	83.1	86.1	87.3	84.1	85.3	87.0	84.5	84.7		82.1	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	34.3		29.6		28.0		32.4		35.1		28.4		25.3		31.1				
	人手不足	24.3		18.3		17.3		23.0		16.2		23.0		22.7		24.3				
	同業者間の競争の激化	41.4		42.3		38.7		39.2		39.2		40.5		38.7		41.9				
	大企業との競争の激化	11.4		12.7		13.3		13.5		10.8		13.5		12.0		12.2				
	合理化の不足	-		4.2		2.7		4.1		-		2.7		2.7		1.4				
	利幅の縮小	14.3		9.9		18.7		14.9		17.6		14.9		10.7		9.5				
	取扱事務の陳腐化	-		2.8		-		-		-		-		-		1.4				
	材料価格の上昇	8.6		9.9		12.0		8.1		10.8		13.5		13.3		12.2				
	料金の値下げ要請	-		2.8		-		-		1.4		4.1		-		1.4				
	人件費の増加	7.1		7.0		4.0		5.4		6.8		5.4		6.7		4.1				
	人件費以外の経費の増加	2.9		4.2		2.7		2.7		4.1		4.1		4.0		4.1				
	技術力の不足	7.1		5.6		1.3		2.7		5.4		1.4		2.7		2.7				
	取引先の減少	7.1		9.9		8.0		6.8		13.5		5.4		9.3		8.1				
	商圏人口の減少	7.1		4.2		8.0		9.5		6.8		8.1		6.7		5.4				
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-				
	駐車場の確保難	2.9		4.2		2.7		1.4		2.7		4.1		2.7		1.4				
	店舗・設備の狭小・老朽化	5.7		4.2		9.3		4.1		6.8		6.8		8.0		9.5				
	代金回収の悪化	1.4		1.4		-		-		-		-		-		-				
	天候の不順	2.9		4.2		4.0		1.4		2.7		1.4		2.7		5.4				
	地場産業の衰退	1.4		1.4		1.3		1.4		1.4		1.4		1.3		1.4				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		1.4		1.4		1.3		1.4					
その他	1.4		1.4		-		1.4		-		-		-		-					
問題なし	11.4		11.3		12.0		10.8		6.8		8.1		12.0		6.8					
重点経営施策(%)	販路を広げる	37.1		31.0		34.7		39.2		40.5		36.5		28.0		39.2				
	経費を削減する	34.3		29.6		40.0		36.5		37.8		35.1		36.0		36.5				
	宣伝・広告を強化する	21.4		22.5		25.3		25.7		24.3		24.3		22.7		25.7				
	新しい事業を始める	1.4		4.2		1.3		2.7		1.4		2.7		2.7		2.7				
	店舗・設備を改装する	4.3		4.2		6.7		4.1		5.4		9.5		5.3		8.1				
	提携先を見つける	7.1		9.9		9.3		10.8		10.8		14.9		10.7		12.2				
	技術力を強化する	18.6		14.1		12.0		9.5		10.8		10.8		12.0		9.5				
	機械化を推進する	-		-		1.3		1.4		-		2.7		-		1.4				
	人材を確保する	12.9		12.7		18.7		18.9		17.6		16.2		18.7		21.6				
	パート化を図る	1.4		4.2		-		-		-		1.4		2.7		1.4				
	教育訓練を強化する	10.0		8.5		5.3		6.8		13.5		6.8		5.3		5.4				
	労働条件を改善する	7.1		5.6		6.7		8.1		8.1		5.4		5.3		6.8				
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	その他	-		-		-		-		-		1.4		-		-				
特になし	20.0		18.3		21.3		17.6		14.9		16.2		16.0		12.2					
有効回答事業所数	70		71		75		74		74		74		75		74					

建設業

転記表 No.1

平成30年10月～12月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		対 前期比	31年 1～3月 期
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
業 況	良 い	18.6	20.0	24.6	16.9	22.6	18.0	26.6	17.7	25.0	23.4	23.4	20.6	20.3	28.1	24.6	23.8		23.4
	普 通	69.5	61.7	55.7	69.5	59.7	68.9	59.3	66.2	64.1	62.5	57.8	66.7	62.5	61.0	63.1	65.1		64.1
	悪 い	11.9	18.3	19.7	13.6	17.7	13.1	14.1	16.1	10.9	14.1	18.8	12.7	17.2	10.9	12.3	11.1		12.5
	D・I	6.7	1.7	4.9	3.3	4.9	4.9	12.5	1.6	14.1	9.3	4.6	7.9	3.1	17.2	12.3	12.7		10.9
	修 正 値	1.5	3.6	2.4	2.1	6.7	-2.0	9.5	0.5	7.6	9.7	4.6	6.9	8.4	11.5	11.5	15.1	3.1	14.2
	傾 向 値	-1.2		0.1		2.5		5.7		8.2		9.1		8.8		8.6			
売 上 額	増 加	23.7	23.3	32.8	15.3	30.6	23.0	40.6	19.4	28.1	25.0	31.3	21.9	31.3	35.9	33.8	26.6		23.1
	変 ら ず	57.7	63.4	49.2	64.4	51.7	63.9	46.9	62.9	57.8	62.5	54.6	68.7	51.5	53.2	55.4	62.5		63.1
	減 少	18.6	13.3	18.0	20.3	17.7	13.1	12.5	17.7	14.1	12.5	14.1	9.4	17.2	10.9	10.8	10.9		13.8
	D・I	5.1	10.0	14.8	-5.0	12.9	9.9	28.1	1.7	14.0	12.5	17.2	12.5	14.1	25.0	23.0	15.7		9.3
	修 正 値	3.3	8.2	14.5	-5.2	11.5	4.9	19.9	2.5	12.6	8.1	19.1	13.0	16.0	18.9	18.5	20.6	2.5	9.3
	傾 向 値	5.6		7.9		11.0		13.6		16.3		17.8		18.2		17.7			
受 注 残	増 加	20.3	21.7	23.0	11.9	22.6	16.4	31.3	16.1	21.9	21.9	26.6	18.8	25.0	28.1	32.3	21.9		26.2
	変 ら ず	66.1	68.3	62.2	76.2	66.1	68.8	59.3	72.6	67.2	65.6	64.0	71.8	56.2	65.6	55.4	67.2		58.4
	減 少	13.6	10.0	14.8	11.9	11.3	14.8	9.4	11.3	10.9	12.5	9.4	9.4	18.8	6.3	12.3	10.9		15.4
	D・I	6.7	11.7	8.2	0.0	11.3	1.6	21.9	4.8	11.0	9.4	17.2	9.4	6.2	21.8	20.0	11.0		10.8
	修 正 値	3.6	10.9	8.2	-2.3	12.4	-0.2	15.1	3.8	6.8	6.7	20.3	6.9	10.3	20.4	16.2	14.1	5.9	11.7
	傾 向 値	3.5		5.0		8.0		10.7		12.6		14.2		14.7		13.8			
施 工 高	増 加	15.3	16.7	18.0	8.5	17.7	14.8	23.4	14.5	23.4	21.9	28.6	21.9	21.9	33.3	31.3	18.8		23.4
	変 ら ず	69.4	68.3	68.9	76.2	69.4	73.7	68.8	74.2	65.7	70.3	60.3	70.3	62.5	58.8	57.8	73.4		65.7
	減 少	15.3	15.0	13.1	15.3	12.9	11.5	7.8	11.3	10.9	7.8	11.1	7.8	15.6	7.9	10.9	7.8		10.9
	D・I	0.0	1.7	4.9	-6.8	4.8	3.3	15.6	3.2	12.5	14.1	17.5	14.1	6.3	25.4	20.4	11.0		12.5
	修 正 値	-0.9	0.4	8.6	-5.3	3.7	0.1	8.5	2.4	9.5	9.6	19.5	14.4	8.4	21.6	16.2	13.6	7.8	12.6
	傾 向 値	0.7		2.7		4.1		5.4		7.9		11.0		12.8		13.6			
収 益	増 加	16.9	15.0	16.4	8.5	19.4	11.5	26.6	8.1	14.1	18.8	20.3	15.6	20.3	23.4	32.3	17.2		18.5
	変 ら ず	61.1	65.0	65.6	72.9	64.5	75.4	59.3	75.8	70.3	64.0	64.1	71.9	64.1	67.2	53.9	71.9		67.7
	減 少	22.0	20.0	18.0	18.6	16.1	13.1	14.1	16.1	15.6	17.2	15.6	12.5	15.6	9.4	13.8	10.9		13.8
	D・I	-5.1	-5.0	-1.6	-10.1	3.3	-1.6	12.5	-8.0	-1.5	1.6	4.7	3.1	4.7	14.0	18.5	6.3		4.7
	修 正 値	-3.8	-6.4	-1.5	-8.8	2.2	-5.2	5.4	-9.2	-2.1	-1.7	5.2	2.4	5.8	10.5	13.6	6.9	7.8	6.2
	傾 向 値	-2.4		-2.4		-1.2		1.1		2.7		4.0		4.9		5.9			
価 格 動 向	請 負 価 格	-5.1	-3.3	-6.5	-6.8	-4.8	-3.2	3.2	-1.6	-1.6	0.0	-1.5	1.6	-3.2	1.5	7.7	1.5		3.1
	〃 修 正 値	-3.7	-3.1	-6.5	-7.3	-7.6	-3.8	-0.8	-3.8	-0.4	-2.6	0.1	1.5	-4.0	2.0	3.8	1.5	7.8	1.8
	〃 傾 向 値	-5.3		-5.3		-5.1		-4.1		-2.9		-1.8		-1.0		-0.2			
	材 料 価 格	23.7	15.0	26.2	23.7	18.0	19.7	27.0	18.1	27.0	23.8	33.3	27.0	26.5	33.3	32.8	17.2		26.6
	〃 修 正 値	26.2	15.0	24.3	24.9	16.8	16.6	24.6	17.3	28.4	22.2	30.0	28.0	27.9	30.8	32.1	20.2	4.2	26.2
	〃 傾 向 値	19.0		20.2		21.1		22.2		24.1		25.4		27.4		29.2			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在 庫 数 量	-1.7	-3.3	-3.3	-3.4	-3.3	-5.0	0.0	-4.9	-3.2	-1.6	-1.6	-4.7	-1.5	-3.2	-1.6	-3.1		-3.1
	〃 修 正 値	-0.9	-2.3	-2.3	-3.3	-4.2	-4.2	-0.5	-6.1	-2.7	-1.0	-1.1	-4.4	-1.8	-2.4	-1.9	-3.7	-0.1	-2.7
	資 金 繰 り	0.0	-1.6	-3.3	-5.1	1.6	-4.9	-1.6	-3.2	-6.3	3.2	-6.3	-6.2	-6.3	-4.7	0.0	-4.6		-1.5
	〃 修 正 値	-1.7	-3.5	-4.1	-6.7	0.3	-6.7	-6.2	-4.1	-8.0	-1.1	-5.7	-7.8	-5.6	-4.9	-3.0	-3.5	2.6	-4.0
前 年 同 期 比	売 上 額	8.4		9.9		0.0		12.5		10.9		12.5		9.4		26.2			
	収 益	0.0		0.0		-6.4		6.2		3.2		4.7		4.7		20.0			
雇 用	残 業 時 間	-6.8	0.0	-11.5	-3.4	1.6	-6.6	0.0	6.5	6.3	0.0	-9.4	9.3	7.8	-1.5	10.7	6.4		4.7
	人 手	-30.5	-34.5	-27.9	-30.5	-37.1	-29.5	-35.9	-34.4	-34.4	-35.9	-25.0	-28.1	-37.5	-34.4	-36.9	-33.9		-37.5
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	31.0	16.9	37.7	25.9	39.3	21.7	45.3	25.0	35.9	26.6	35.9	28.1	34.9	20.6	40.0	24.2		31.7
	借入しない/借入の予定なし(%)	69.0	83.1	62.3	74.1	60.7	78.3	54.7	75.0	64.1	73.4	64.1	71.9	65.1	79.4	60.0	75.8		68.3
	借入難易度	7.5		-5.7		7.5		-1.8		1.7		-3.8		-5.6		-5.5			
有効回答事業所数	59		61		62		64		64		64		64		64		65		

建設業

転記表 No.2

平成30年10月～12月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		対 前期比	31年 1～3月 期
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.7	-3.4	-3.3	-3.5	-3.2	-4.9	-3.1	-1.7	0.0	-1.6	-3.2	-4.9	-3.2	-3.2	-3.1	-3.3		-5.0
	実施した・予定あり	25.9	22.0	29.5	21.1	27.9	23.0	20.3	17.2	25.8	23.4	21.3	21.7	16.4	15.3	22.6	25.0		21.7
	事業用土地・建物	33.3	30.8	16.7	33.3	23.5	21.4	15.4	40.0	25.0	13.3	-	23.1	30.0	11.1	14.3	20.0		7.7
	機械・設備の新・増設	33.3	23.1	27.8	41.7	29.4	21.4	30.8	40.0	25.0	26.7	46.2	38.5	20.0	44.4	14.3	20.0		30.8
	機械・設備の更改	20.0	46.2	33.3	16.7	23.5	28.6	15.4	30.0	25.0	20.0	7.7	7.7	20.0	33.3	28.6	13.3		38.5
	事務機器	46.7	15.4	44.4	41.7	17.6	35.7	30.8	20.0	25.0	13.3	46.2	15.4	30.0	11.1	35.7	13.3		15.4
	車両	60.0	38.5	33.3	58.3	58.8	35.7	69.2	60.0	56.3	73.3	53.8	38.5	50.0	33.3	71.4	53.3		53.8
	その他	-	-	5.6	-	-	7.1	7.7	-	-	6.7	-	-	-	-	7.1	-		7.7
	実施しない・予定なし	74.1	78.0	70.5	78.9	72.1	77.0	79.7	82.8	74.2	76.6	78.7	78.3	83.6	84.7	77.4	75.0		78.3
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	22.0		24.6		14.5		18.8		15.6		20.3		21.9		23.1			
	人手不足	30.5		31.1		41.9		42.2		34.4		35.9		34.4		35.4			
	大手企業との競争の激化	15.3		18.0		12.9		15.6		15.6		17.2		20.3		16.9			
	同業者間の競争の激化	37.3		27.9		30.6		31.3		23.4		28.1		25.0		27.7			
	親企業による選別の強化	3.4		3.3		4.8		1.6		1.6		3.1		1.6		1.5			
	合理化の不足	5.1		1.6		4.8		3.1		1.6		4.7		1.6		3.1			
	利幅の縮小	18.6		18.0		21.0		17.2		14.1		14.1		17.2		10.8			
	材料価格の上昇	22.0		16.4		19.4		18.8		18.8		20.3		18.8		24.6			
	下請の確保難	15.3		23.0		12.9		10.9		12.5		7.8		10.9		20.0			
	駐車場・資材置場の確保難	3.4		3.3		4.8		1.6		3.1		-		6.3		1.5			
	人件費の増加	10.2		13.1		4.8		7.8		14.1		12.5		6.3		15.4			
	人件費以外の経費の増加	1.7		4.9		1.6		1.6		3.1		1.6		3.1		3.1			
	技術力の不足	-		-		6.5		3.1		3.1		6.3		6.3		3.1			
	代金回収の悪化	3.4		3.3		1.6		-		-		3.1		1.6		-			
	天候の不順	3.4		4.9		11.3		10.9		14.1		10.9		12.5		7.7			
	地場産業の衰退	-		1.6		-		4.7		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		1.6		-		-		-		3.1		1.6		1.5			
その他	-		-		-		3.1		-		3.1		1.6		3.1				
問題なし	11.9		11.5		11.3		9.4		14.1		9.4		10.9		7.7				
重点経営施策(%)	販路を広げる	37.3		37.7		35.5		32.8		40.6		39.1		31.3		32.3			
	経費を節減する	50.8		37.7		38.7		37.5		34.4		35.9		32.8		38.5			
	情報力を強化する	16.9		21.3		21.0		20.3		12.5		23.4		20.3		13.8			
	新しい工法を導入する	1.7		6.6		3.2		1.6		7.8		3.1		3.1		4.6			
	新しい事業を始める	1.7		-		4.8		3.1		1.6		1.6		1.6		3.1			
	技術力を高める	32.2		23.0		27.4		28.1		26.6		17.2		17.2		27.7			
	人材を確保する	27.1		36.1		35.5		35.9		42.2		39.1		43.8		41.5			
	パート化を図る	3.4		3.3		3.2		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	6.8		8.2		6.5		7.8		9.4		7.8		6.3		6.2			
	労働条件を改善する	6.8		8.2		8.1		9.4		6.3		9.4		9.4		6.2			
	不動産の有効活用を図る	5.1		1.6		6.5		-		1.6		4.7		1.6		3.1			
その他	1.7		1.6		1.6		1.6		1.6		-		1.6		-				
特になし	11.9		14.8		9.7		10.9		12.5		10.9		10.9		7.7				
有効回答事業所数	59		61		62		64		64		64		64		65				

江戸川区 生活振興部 産業振興課 計画係

TEL:03-5662-0525 (直通) FAX:03-5662-0812